

インドシナ

ベトナム社会主義共和国

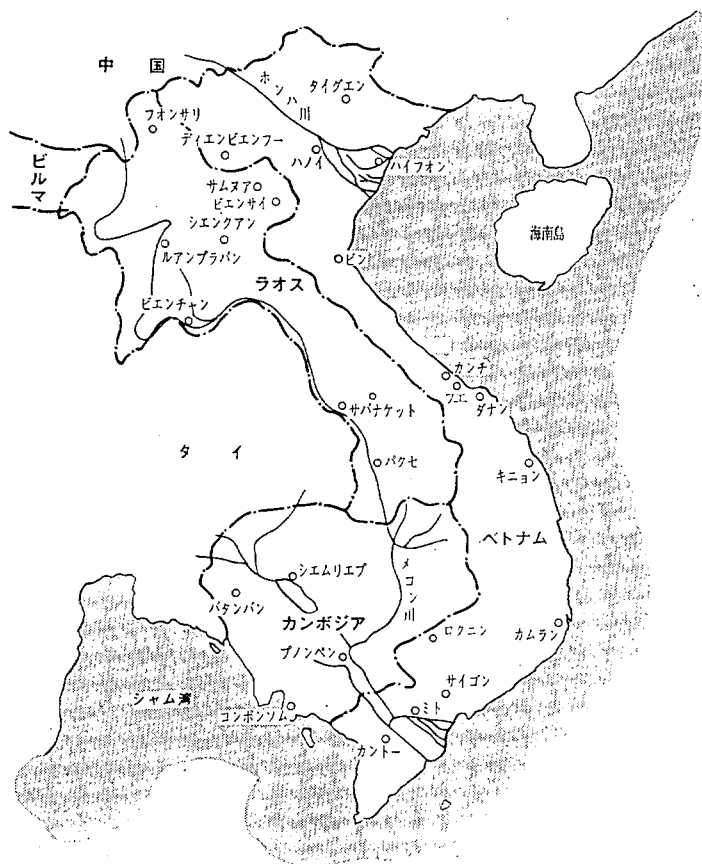
面積 32万7000km²
人口 4715万人 (1976年)
首都 ハノイ
言語 ベトナム語
宗教 仏教 (大乘)
政体 社会主義共和制
元首 トン・ドク・タン大統領
通貨 ドン (11月16日 1米ドル=2.53ドン)

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800 km²
人口 約334万人 (1975年)
首都 ビエンチャン
言語 ラオ語
宗教 仏教 (小乗)
政体 共和制
元首 スファスボン大統領
通貨 キープ (1米ドル=200キープ)

民主カンボジア

面積 18万 km²
人口 800万人 (1977年)
首都 プノンペン
言語 クメール語
宗教 仏教 (小乗)
政体 共和制
元首 キュー・サムファン国家幹部会議長
通貨 リエル



1977年のインドシナ

—困難に直面する再建事業—

ベトナム

新国家建設に向かってスタートしたベトナムは、かんばつによる食糧不足に直面して、国家の経済政策の再検討をせまられた。その結果、農業に全力を投入することが党中央委によって決議された。対外的には、隣国ラオス、カンボジアとの関係、ならびに ASEAN 各国との関係改善が焦点となった。ソ連との関係はよく、中国との間には依然問題を残した。アメリカとの関係改善は今後に持越された。ベトナムにとって1977年は、対外的にも対内的にも困難に直面し地道な努力を強いられた年であった。

農業発展に関する決議

76年12月に発足したベトナム共産党の新しい中央委員会は、77年6月21日から7月4日までハノイで第2回総会を開き、農業発展に関する決議を採択した。党は昨年末の大会で第2次5カ年計画を採択している。今回あらためて農業に取り組むことになったのは、かんばつによって農業生産の落ち込みが懸念されたことによる。

採択された決議はまず、農業問題全般にわたる包括的な反省に触れている。北部ではこれまでも、集団化をなしとげたあとも農業生産の拡大がはかばかしくなく、国民の食糧すら満たすことが出来ないことから、農業の近代化、生産性の向上といったことがしばしば言われてきた。また南部では解放後、集団化をどうやって進めるかという問題をかかえている。これから工業化を進めるためには、農業問題の解決、生産性の向上が不可欠となっている。特に貿易収支の改善が重要な課題となっているので、このためにも、農産物の生産拡大が必要である。

決議は、農林漁業の課題として次の3点をあげている。①社会全体に対して食糧・食品(畜産に対する飼料も含む)を保障し、予備食糧を蓄える。②食品工業、織物・製紙工業、ゴム加工工業、木材加工工業、日用品必需品生産工業をはじめ、工業に対して、農・林・水産物原料を供給する。③農・林・漁業に新しい技術を装備し、工業を発展させるために輸出商品源を急速に増加させる。

決議は、第2次5カ年計画が設定した1980年までに達成すべき目標を再び掲げた上で、次の指標をつけ加えている。即ち、100万トンの豚肉、35億個の卵、22～25万トンの砂糖、98万haの工業用作物と果樹作物、50万haの輸出用作物、180万の労働人口を新経済区建設に動員、50%の耕作面積を機械で耕作、1労働人口当り1～2ha耕作、1haの耕作面積に対して平均3トンの粃、3～4頭の豚を生産。

肉や卵の生産拡大は、消費水準の向上を見込んでのものであろう。180万の労働人口動員については、すでに50万人が新経済区に赴いているので、あと130万人を残し3年間で動員しようというものである。経営規模についての指標は、かつては、1人1ha、年2回耕作して粃5トン収穫、豚2頭飼育という指標がかかげられていたが、最近上記のように変更になったものである。

決議の中で注目されるのは、農業指導・管理体制の強化がうたわれていることである。農業省、林業省、海産省の強化、農業省の開墾総局、技術装備総局の強化もうたわれている。また南部における農業協同化を進めるため、南部農業改造委員会を設立することが定められている。

8月にかかれた「農業集団化に関する会議」は、南部各地で集団農場を試験的にスタートさせることを決めている。社会主義改造の中で、南部農民の生産意欲をいかに高めるかは、今後の重要な課題となろう。工業面についても社会主義化が進ん



解放2周年のホーチミン市

でいる。6月に開かれたホー市人民議会で、ボー・バン・キエト議長がホー市の状況について報告したところによれば、ホー市には492の企業があり、そのうち264が国営、228が私有である。同市では77～78年の2年間に資本主義商業部門をなくすことが計画されている。しかし依然として資本家による投機、物価つり上げが行われている。ホー市には依然50万人の失業者がおり、79年半ばまでの2年間に70万人を帰郷ないし新経済区に移住させることが計画されている。

農業重視政策の採用に関連して、7月30日にはボー・ツク・ドン農相が解任され、後任にボー・チ・コン副首相(政治局員)が就任した。同氏はまた、9月10日発足した南部農業改造中央委員会の委員長にも就任し、県単位(省に次ぐ行政単位)での農業生産組織の確立、南部農業の集団化等に関する各レベルでの農業責任会議を主宰した。

農業関係以外にも閣僚の更迭が相ついだ。2月の内閣改造では、財政相にホアン・アイン前国家銀行総裁、国家銀行総裁に、チャン・ズオン元革命政府国家銀行総裁、軽工業相にチャン・フーズ、海産開発相にグエン・クアン・ライ氏が就任、11月の内閣改造では、建設相にドン・シ・グエン前建設次官、機械・金属相にグエン・バ・カ前経済中央委副議長、商業相にチャン・バン・ヒエン商業省次官、海産開発相にド・チン・ハイフォン市人民委議長が就任した。こうした人事異動は、経済建設が人事面、行政面でも困難をかかえていることを示している。

その他の動きとしては、1月31日、祖国戦線、民族解放戦線、民族民主平和連盟の3組織を統合

するための大会が開催され、新たにベトナム祖国戦線を発足させた。同戦線の議長にはホアン・コク・ベト労働総同盟議長が、名誉議長にはトン・ドク・タン大統領が選ばれた。

経済情勢

12月末に開かれた国会で、レ・タイン・ギ副首相が行った経済報告によれば、1977年の食糧食品生産量は、計画目標を大きく下回った。77年の食糧生産目標は、穀換算で1600万トン、前年比17%増であったが、実績は1300万トンと前年水準に達しなかったようである。このうち、籼米は1125万トンで、前年比7%減、雑穀は180万トンで、前年比6%増となっている。食糧生産が思わしくなかったのは、主として北部の稲作が、冷害、かんばつ、台風による被害を受けたためである。雑穀(キャッサバ、さつまいも、コウリヤン等)の増産は、党・政府の奨励によるものである。77年の食糧生産量が、国内の需要を満たさなかったことは明らかで、ベトナムは今年も各国から食糧を輸入している。

米の生産が伸びなかったことから、国家による食糧の収集・買付けも不十分で、このため、労働力再配置、新経済区建設への動員、輸出促進、畜産振興などの計画にも支障をきたしたことが報告されている。

重工業製品では、一部の機械、化学製品、セメントを除く建築資材が計画を達成できなかった。消費財工業は、国産原材料の開発が不十分なため、困難に直面した。

電力は34億kWh、石炭(洗炭済)は614万トンと、それぞれ計画を超過達成した。磷酸肥料は50万トンで、前年を上回ったが、計画は未達成、セメントは90万トンで計画を超過、建築用レンガは31億個で、計画をほぼ達成した。

77年前半の貿易(中国と東欧の一部の国を除く)は、輸出が1億3000万ドルで対前年比60%増、輸入が3億6000万ドルで対前年比30%増となっている。輸出総額のうち、ソ連が6割近くを占め、対前年比伸び率も2.5倍と最大である。次いで日本が27%を占め、伸び率は1.5倍となっている。輸入についてもソ連が6割近くを占め、伸び率も1.6倍

と高い。これに次ぐのが日本で2割を占め、額は前年と同水準である。今年も貿易赤字は約6億ドルにのぼると見られ、この貿易赤字縮小のため、輸出振興が依然として重要な課題となっている。

貿易赤字が続く中で、ベトナムは外資導入にも力を入れようとしている。4月には外資導入法が公布され、輸出専門企業については100%の外資導入の道も開いた。

対外関係

ベトナムは9月20日、念願の国連加盟をはたした。これまで安保理での拒否権行使によってベトナムの国連加盟を阻止してきたアメリカは、今年は拒否権行使をやめ、ベトナムの外交活動に対する障害がとり除かれた。ベトナムの国際社会への復帰は、特にアジア情勢に微妙な変化をもたらしつつある。1977年を通じて、ベトナムは近隣諸国との関係改善に努めた。

ラオスとの間には、7月、レ・ズアン書記長を団長とする党政府代表団がラオスを訪問し、効力25年間に及ぶ友好協力条約、共同宣言、両国国境画定条約を結んだ。9月にはラオス軍事代表団がベトナムを訪問し、軍事協力について話し合った。12月には、グエン・ズイ・チン外相がラオスを訪問したが、これについての新聞発表は、両国がカンボジアとの友好、タイとの関係改善で合意したことを明らかにした。

カンボジアとの関係は依然悪く、国境地域での軍事衝突にまで発展し、12月31日、カンボジア政府はベトナムとの国交断絶を発表した。ラオスとの関係を確立したベトナムにとっては、抗米救国戦争をともに戦ったインドシナ3国の結束を固め

たいところだが、カンボジア側はこうしたハノイの意図に、強い反発を示している。カンボジアにとっては、ハノイの意図に沿うことは、国内の反ベトナム意識を刺激することになり、ひいては、現在の党の指導体制に危機を招くことになりかねない。また、カンボジアのこうした姿勢の背後には、ベトナムのソ連接近をけん制しようとする中国の意図も働いており、問題の解決には時間がかかりそうである。

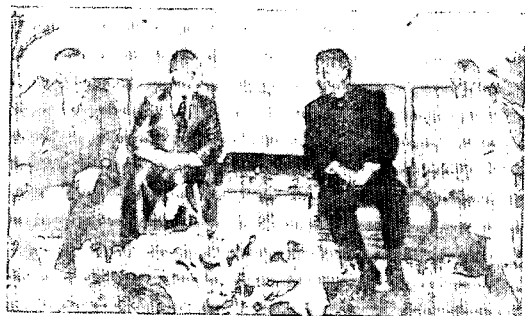
ベトナムの外交姿勢は、東南アジア各国の注目の的となっている。それは、ベトナムがソ連寄りになりながらも、自主路線を堅持し、平和共存の原則を貫こうとしていることと、再建のために、各国からの援助を期待していることに関連している。

10月発足したタイ新政府が、インドシナ諸国との友好を政策として掲げたことにより、ASEAN諸国の中で最も遅れていたタイ・ベトナム関係の改善が進んだ。ビエンチャンで関係正常化のための交渉を行った両国は12月2日、76年8月の国交樹立に関する共同声明にもとづいて国交正常化を進めることで合意に達した。12月13日、グエン・スアン無任所大使を団長とするベトナム政府代表団がバンコク入りし、12月27日には、プラシト副運輸相を団長とするタイ政府代表団が、ベトナム領空通過問題の協議のためハノイ入りした。

マレーシアでは7月、新大使が信任状を提出した。5月にはマレーシアからリタウディン外相がハノイを訪問し、ASEANとベトナムとの関係について話し合った模様である。8月に開かれたASEAN首脳会談への招待については、ベトナムはこれを断った。9月にはマレーシアのゴム科学代表団が来訪して、ベトナムのゴム産業を視察した。

シンガポールからは、中華総商会代表団が4月来訪した。しかし10月末におきたベトナム航空の乗っ取り事件の犯人の引渡しをめぐる両国間にトラブルが発生し、11月予定されていたベトナム貿易・経済代表団のシンガポール訪問は中止された。

フィリピンからも2月、商工会議所代表団が来訪、11月には駐フィリピン大使が信任状を提出した。



ベトナム・ラオス首脳会談

ベトナム経済・貿易代表团は11月インドネシアを訪問、貿易問題を話し合った、席上ベトナム側は、インドネシア産の尿素肥料購入に関心を示した。また南シナ海ナツナ諸島水域問題も話し合われた。12月末にはチン外相が、インドネシアを訪問した。

ベトナムの対東南ア各国との友好関係の樹立は、ベトナムの外交的ならびに経済的立場の強化に役立つと同時に、東南ア諸国にとっても、ベトナムの存在が今や無視できないものになっているので、双方の交流は次第に拡大しよう。

ベトナムの対外活動のうちひとつの課題は、西側からの経済協力の追求にある。この点での最大の成果は、フランスとの経済協力協定の締結である。4月のファン・バン・ドン首相の訪仏により、両国は過去の清算をはかり、新たな協力計画が進展することになった。特にフランスはドン首相訪仏に当たり、77年の資金供与として、6億5000万フラン(1.35億ドル)の贈与・借款供与に同意し、75年以降の約束(3.63億ドル)のうち未利用分を合わせると合計12億5000万フラン(2.3億ドル)をフランスは約束したことになる。

ベトナムの対外活動が直面している難問は、アメリカならびに中国との関係であろう。ベトナムは、アジアにおける米・中・ソの争いについて、中立的立場を貫こうとしているが、現実には、ソ連に依存する度合いが強いので、中国はベトナムの動きを必ずしも支持していない。このことは、レ・ズアン書記長が11月訪中した時に、共同声明が出されなかったことから確認できる。また米国との間にも、パリで5、6月と2回の会談が持たれたが、国交正常化への成果はまだあがっていない。

しかしベトナムと米国の関係は、77年、これまでの冷たい対決状態から一定の対話を継続しうる状態にまで前進したことは、指摘する必要がある。

3月には、カーター大統領の特使としてウッドコック全米自動車労組委員長が訪越し、12人の米軍パイロットの遺体返還を受けた。従来、ベトナムは、行方不明米兵問題は解決済みとの態度をとっていたので、この遺体返還は、ベトナム側の態度が軟化したことを示すものである。5月3日に

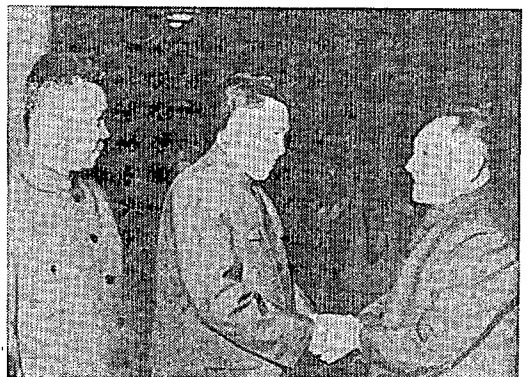
はホルブルック米國務次官補とファン・ヒエン外務次官による会談がはじまった。この会談を機会に米国は、ベトナムの国連加盟支持を発表した。しかしこの会談開始直後、米下院がベトナム援助交渉禁止を決議したこともあって、経済援助問題については、6月の第二次会談、12月の第三次会談でも具体的進展はみなかった。とはいえ、米、ベトナム両国はこの年、今後の関係改善のための、実質的な基礎固めにおける前進を達成したといえよう。また石油関係をはじめとする米業界のベトナム経済開発への関心は次第に強まっていることも注目されねばならないであろう。

ラオスとカンボジア

ラオスもまた、かんばつによって農業が打撃を受けた。米生産量(精米)は例年50数万トンであるが、今年は少くとも10万トンの減少が見込まれている。昨年の輸入量は12万トンなので、今年はそれ以上の米の輸入が必要となろう。

かんばつによる米不足に加えて、タイとの関係悪化による物資流入面での制約、当局の過剰介入による市場の混乱などから、インフレが進み、通貨(キップ)の対米ドル・ヤミレートは暴落している。当面ラオスにとって経済的自立の見込みは立ちそうにない。こうした経済的不安定と、反乱軍の存在ということから、ラオスはベトナムとの関係を強めている。

経済危機が続くなかで、ラオスの党・政府は、社会主義経済体制への道を歩もうとしている。4月に開かれた政府予算会議では、次の点が今年の



ボル・ボト首相の中国訪問

任務としてあげられている。①農・林業の促進、②諸地方間の物資の流通、③必需品工業・手工業の回復、④国営商業網の拡大、⑤農産品販売の促進、⑥徴税制度の確立、⑦外国援助の利用。

ラオスの経済水準はベトナムに比べてはるかに遅れており、社会主義建設の経験も浅い。しかし、党の考え方は全くベトナムの路線を踏襲しているように見える。2月に行われた最高人民会議と閣僚会議の合同会議でカイソン首相は、党中央委第4回総会決議について報告しているが、そこで述べられた新段階におけるラオス革命の課題は、ベトナムの指導者が述べるところに類似している。

これに対して、カンボジアは、自力更生路線をかげながら、ベトナムとは対決的姿勢を示している。カンボジアのベトナムに対するこうした姿勢は、現在のカンボジアの党の路線を反映したもののように見える。9月27日に、カンボジア共産党の存在を明らかにする演説を行ったポル・ポト書記は、同党の歴史について語る際、ベトナムとの関係に一切触れなかった。同党は60年創立以来一貫してポル・ポト書記に率いられている。同党の創設がベトナムの党の支配からの自立を目指すものであるとすると、現在の両党間の冷たい関係は、単に国境争いによるものとは言えなくなる。カンボジアの革命勢力の中にはハノイ派とクメー

ル派の対立があると従来見られていた。これまで党が姿を現わさず、革命機構と名乗ってきたことは、そうした事情を示すものと見られてきた。今回、党が姿を見せたことと、ベトナムとの冷たい関係が表面化したことをあわせ考えると、カンボジアの革命指導部をクメール派が掌握したことは明らかであろう。

カンボジアは従来の鎖国政策を脱して、対外関係を拡大しつつある。イエン・サリ外務担当副首相は3月、ビルマ、シンガポール、マレーシア、パキスタンを訪問した。

前記のポル・ポト演説は、経済面について次のように述べている。「我々は農業を基本的要素とし、農業資金を工業を逐次建設することに用いるが、その目的は、堅固な独立自主、自力更生路線を基礎に、出来るだけ早く、立ち後れた農業国を工業国に築きあげることにある。農業面では、わが党は主要穀物水稻をより多く生産するため、水のようなカギとなる問題の解決を非常に重視している。自力更生で水利を興したため、カンボジアは77年1人当たりモミで320kgを分配することが出来、また同年からコメ数万トンを輸出できるようになった」。

人口は現在800万人と発表されているので、米の生産量は約250万トンと見られ、ほぼ戦争前の水準を回復したと言えそうである。

重 要 日 誌

ベ ト ナ ム

1 月

1日 ▶民間航空総局は Ha noi-Nasan-Dien bien phu 間の国内線 (300 km) の再開と週2便 (火・土曜) の運行を発表。

▶ニャンザン紙; 76年末までに全国の大学総数は47校 (勤労大学と各部門所属大学を含まず), 大学生総数10万3000人, 教授と講師1万人に達す。

3日 ▶ニャンザン紙; 76年の米以外の食糧作物の栽培面積と生産量の実績 (75年を100とする)

	1976	
	面積	生産量
全国	130	144
北部	109	115
南部	178	213

▶ニャンザン紙; 中部高原ラムドン省党委は, 少数民族の居住と生活の改善のため, 居住・耕作の定着地6地区を建設。

4日 ▶ニャンザン紙; 中部のラムドン省 (高原), ツアンハイ省 (沿海) および南部の東と西地区の132県の農林地区の分画と企画を実施。

▶ニャンザン紙; 現在までに全国で160の国営農場を建設。

5日 ▶ニャンザン紙; 石油・天然ガス総局, ハノイで総会。今年の油鉦と天然ガスの調査活動の強化計画を採択。

6日 ▶ニャンザン紙; タイニン省の党委と人民委は南部解放後, 旧サイゴン市から75年5月~76年11月までに住民4万6200人を受け入れ, 移住者のために住宅1万4343軒を建設。

▶ニャンザン紙; アンジアン省で都市労働者とその家族8万人が同省の新経済地区へ移住, 政府は, 住宅225軒, 米14トン, 農具, 資金, 稲のタネなどを供給。

7日 ▶ニャンザン紙; 国会常務委員会は人民最高検察院副委員長に Lam van The (別名 Ba Huong 南部出身) を任命。

▶グエン・バン・ダオ対外貿易次官はハンガリー滞在中, 同国貿易次官と77年の物資交換・支払い協定に調印。

8日 ▶ニャンザン紙; 交通運輸と林業両省は国道と省

道の沿道両側の植樹が同両省の指導の下に実行されると発表。

10日 ▶ニャンザン紙; ビンフー省では76年12月末までに各機関, 企業, 工場, 工事現場, 合作社などで, 人民検査の314班を設立。

11日 ▶国会第6期第2回総会開催——12日, 77年国家計画を承認。15日, 国家予算・決算を初めて公表。

▶東ドイツ贈与の飛行機 (複数) とその設備および部品の引渡式。

▶ハイフォン市でユーゴから贈与される9000トン級貨物船1隻の引渡式。

12日 ▶ニャンザン紙; ハイフォンとタイビン両省の河川沿岸合作社は600haで冬季のとうもろこしの収穫を開始。平均1ha当り3トン。

13日 ▶非同盟グループの代表団は国連本部内で, ベトナムとラオスに対する団結基金運動委を設立。参加国はベトナムとラオスのほか, スリランカ, インド, イラク, ユーゴ, アンゴラ, アルジェリア, リビア, タンザニア, キューバ, ガイアナ, パナマの11カ国。

▶統計総局は南部14省とホー市で1976年の秋季米収穫が50%に達し, 冬春季稲植付面積が55%に達すと発表。

14日 ▶Phung the Tai (少将・副参謀長) 民間航空総局長は北朝鮮に滞在中, 同国と航空協定に調印。

16日 ▶ニャンザン紙; 政府は Con Son 島県をハウジアン省の行政単位に編入することを決定。

▶ニャンザン紙; 党中央政治局は今までの党理論中央機関誌 Hoc Tap を77年1月号から「Tap Chi Cong San」に改称すると決定。

▶グエン・フー・ト副大総領はジャンビエー・ホッチ国際赤十字社の援助局長と会見。

▶ホー市党委は現在同市の国営企業数が76年の3倍に増加し, 集団生産単位数も12倍に増加と発表。

17日 ▶ニャンザン紙; クイニョン港の復旧・拡張工事完成。

▶ニャンザン紙; 南部15省は水利施設工事に20万人を動員。

▶ニャンザン紙; ハバク省人民委と化学総局は, 同省の発電所の拡張と化学工場の建設に技術協力した中国の専門技術団に労働・友好両勲章を贈与。

18日 ▶ニャンザン紙; “重工業の建設と発展”と題する社説。その重点は次のとおり。

○国家経済の要求, 財源の能力と適合の枠内で, 合理的

に一步一步重工業の建設と発展をはかる。

○3つの重要部門：工作機械，原料，燃料関係，また6つの基本部門：機器，冶金，化学，建設資材，電力，燃料。

▶ニャンザン紙：中部高原各省の人民委は5ヵ年計画の期間内に少数民族70万人を耕作と居住に定着させ，生産と生活の再組織と結合をはかると決定。

▶南北両地域の文学・芸術協会ハノイで会合。全国の文学と芸術の統一問題を討議。出席者：To Huu 党中央政治局員候補，Tran Do 党中央委員兼教宣副委員長，Nguyen dinh Thi 文芸連合会副会長，Luu huu Phuoc 南部解放文芸協会会長。

▶ザップ副首相兼国防相は民主カムプチア革命軍創立9周年記念に当り，ソン・セン副首相兼国防相あてに，祝電を送る。

19日 ▶グエン・コ・タク（党中央委員）外務次官は公式にイタリアを訪問，22日まで滞在，24～26日ノルウェーを訪問。

20日 ▶ニャンザン紙：現在，南部各省で熟練工訓練センター30校を復旧，新設。そのうち，中央機関の管理校は11校。

21日 ▶ダン・ビエト・チャウ対外貿易相はラオス訪問中，同日，ラオス政府と76～77年の物資交換・支払いおよび国境隣接各省の貿易各協定に調印。

▶グエン・バン・ダオ対外貿易次官はポーランド訪問中，同政府と77年の両国物資交換・支払い各協定に調印。

22日 ▶ニャンザン紙：北部全域で76年までに託児所3万4621カ所を設立。収容児童数65万人。そのうち都市部では政府機関と団体機関および工業地区に，農村部では各農業合作社に。

▶政府閣議は公務員と労働者に対する有給休暇の制度を決定。細目は次のとおり。

○新暦正月の休暇：1月1日（終日）

○旧暦正月の休暇：年末年始3日間（旧12月30，あるいは31日。旧正月，1，2日）

○国際労働日（メーデー）1日と半日（4月30日の半日と5月1日の終日）

○国慶節：2日間（9月2～3日）

○宗教信徒は自分の宗教の祭日に参加するため1日以内の休暇を認められる。

▶ニャンザン紙：政府閣議は76年9月22日付の179法令による民間航空総局に直属する空港局の設立を決定。

▶ニャンザン紙：政府閣議は76年9月29日付法令による，中央教宣委の中央新聞司の通信局への編入，通信総局に直属する新聞局の設立を決定。

▶仏労働総同盟代表团（団長 M. W. ソラック仏共産党中央委員兼同盟書記長），ハノイに到着。

23日 ▶ニャンザン紙：政府は全国の農業生産責任者に77年の農作面積を820万haにするよう指示。

▶ニャンザン紙：全南部各省の文盲者総数150万人のうち，文盲一掃運動で76年末までに64万人が読み書きができるようになった。

24日 ▶ニャンザン紙：農業省の今年からの農業発展の目標：労働者1人当りの年間食糧生産2トン，食用肉類100kg。また労働者1人当り耕作地1haを負担。

▶解放戦線中央委と民族民主平和連盟中央委は合同でホー市で大会。全国民族統一戦線の設立を準備。

▶政府は全国で伐採禁止区10地区の設置を決定。

25日 ▶ニャンザン紙：77年の新経済地区建設に従事する青年男女の動員目標は50万人以上，昨年より38%増。

▶ニャンザン紙：南部電力総局は南部の電力生産と運営を再編，76年より生産量を6%増加するよう努力。

26日 ▶米国宗教合同委代表团（A. F. S. C.）（団長オアラット・コレット同委員長），ハノイに到着。2月1日スアン・トイ国会副議長と会見。

▶ニャンザン紙：首相府は南部の農，林，畜産中級学校を再編，関係各省の直轄とすることを決定。

▶モンゴル政府貿易代表团（団長イウ・アイウト対外貿易次官），ハノイに到着。

27日 ▶日本の法律家国際連帯委はベトナム法律家協会にトラクター4台（500万円相当）を贈与。

28日 ▶全国各民族戦線（祖国戦線，民族解放戦線，民族民主平和連盟）代表团はホー市で全国民族統一戦線準備会議。各民族戦線の機関紙：Cuu Quoc（北）と Gai Phcng（南）を合併，新たに週刊の機関誌 Dai doan ket（大団結）の発行を決定。

29日 ▶軽工業省は，中国援助で建設した（72年起工，76年完成）ハイフン省の医療用ガラス製品工場建設に協力した中国技術者に3等労働勲章，友好勲章を贈与。

30日 ▶Nguyen duc Thuan 労働総同盟中央委副議長兼書記長は日本総評の招待で訪日のため，ハノイを出発。

31日 ▶全国民族統一戦線創立大会，開催。2月4日決議を採択。決議の重点は次のとおり。

○過去の各民族戦線を解体，新たにベトナム祖国戦線（Mat tran To Quoc Viet Nam）を設立。政党，民族，宗教などを団結，平和，独立，統一，社会主義ベトナム国家を建設。

○戦線の政治活動8項目：a）社会主義の集団主人公制度の建設，b）社会主義大規模生産の建設，c）社会主義の新文化と人間の建設，d）人民の経済と文化生活を良くする，e）国防強化，治安，社会秩序を守

る, f) 民族平等, 男女平等の実現。信仰自由を尊重, g) 国際友好と協力関係の増強, h) 愛国と社会主義の各勢力を幅広く団結。

また新役員と中央委員を選出, 名誉議長 Ton duc Thang, 議長 Hoang quoc Viet, 事務長 Nguyen van Tien。中央委員 191 人, そのうち, 南北から半分ずつ 41 人を議長団に選出。

▶ニャンザン紙; 傷病兵・社会福祉省は1976年11月27日付法令により, 社会主義改造を受ける民族資本家に対する社会保険制度を実施。

▶ニャンザン紙; 労働省は1976年5月13日付法令により, 化学と殺虫剤生産の職業病および公害病の手当給与制度を実施。

2 月

1日 ▶グエン・パン・ダオ対外貿易次官はハノイで, モンゴル対外貿易次官と, 両国77年物資交換・支払協定に調印。

▶民間航空総局は国内線のハノイーホー市間の空路にジェット T. U-134 型機を投入。

2日 ▶グエン・チャン対外貿易次官ら代表団は北京を訪問。

▶ニャンザン紙; 過去1年間にホー市の労働者総数の45%が労働総同盟のホー市支部組織内に吸収。

▶東ドイツ政府経済代表団 (団長ゲアハルト・ワイス党中央委員・副首相・独越経済科学技術協力委員長) は協力委第8回総会に出席するため, ハノイに到着。

▶ブルガリア政府貿易代表団 (団長 P. バシカロフ対外貿易次官) は両国77年の物資交換・支払い協定に調印するため, ハノイに到着。

▶ソ連科学アカデミー代表団 (団長フェドセーエフ同副総裁) はソ連の援助による中央科学研究所の完成式に参加するため, ハノイに到着。

▶ソ連海洋運輸省代表団 (団長 S. A. ルキヤセンコ同省次官) は両国の海洋領域に対する協力委の第1回会議に出席するため, ハノイに到着。

▶フィリピン商工会議所代表団 (団長 F. J. エリダグ同所会長) ハノイを訪問。

3日 ▶チョン・チン国会議長はラオス医療代表団 (団長スク・ボンサク医療相) と会見。

▶ホーチミン共産青年団中央委総会は昨年の運動成果について, 同団の組織の2万5000単位から120万人以上が祖国建設に志願登録し, その中, 57万人は生産各目標任務を完遂したと報告。

▶ファン・ヒエン外務次官は首相特使として南アジア各国を歴訪。3~7日, インドを訪問。8~10日, パキ

スタンを訪問。10~15日, ネパールを訪問。16~18日, スリランカを訪問。19~21日, バングラデシュを訪問。22~24日, アフガニスタンを訪問。25日に帰国。

▶ビンヘム米下院議員兼国際経済・貿易小委員会委員長は同院総会で, 現在, 韓国を除けば, 対ベトナム禁輸措置をとっているのは世界中で米国だけであるとの理由で, 禁輸政策の廃止を議会に提案。

5日 ▶ホー共産青年団中央委は民主カムプチア青年団の創立記念日に当り, 祝電を送る。

7日 ▶ニャンザン紙; レ・ズアン党中央委書記長は南部訪問中, チャン・バン・チャー (上將) 第7军区司令官兼政治委員と同行して同軍区を視察。

▶ハ・チ・クエ婦人連合会会長ら代表団は民主カムプチアを訪問。

▶ニャンザン紙社説 “農業生産戦線に全労働力を投入”。

▶南イエメン政府代表団 (団長モハメト・サリ・ヤファイ・ムチ外相), ハノイに到着。

▶ブルガリア貿易代表団と経済協力・物資交換および支払い協定に調印。

▶ニュージーランド国会議員団 (団長 W. F. パット議員), ハノイに來訪。

9日 ▶ニャンザン紙; 南部各省では生徒450万人の入学のため, 9万7000教室を設立。100万人は文化補充校, 平民学校に入学。現在, 文盲160万人のうち, 77万5000人が読み書きできる。

▶東ドイツ経済代表団と経済協力・科学技術協力協定に調印。

▶オーストラリア大使と, 国営農場内の牧畜発展への協力協定に調印。

▶ニャンザン紙; メコン・デルタ地域農民の国家に対する農業税の納入と売却の状況はハウジアン省: 納税9100トン, 売却1万8700トン。ホー市: 納入と売却2000トン, ロンアン省: 納税と売却4750トン, キエンジアン省: 納税と売却1万4300トン, ティエンジアン省のゴコン県のみ7000トン, ベンチエ省: 納入と売却1160トン, ミンハイ省: 納税1800トン, 売却1万3300トン, ドンタブ省: 納税と売却4200トン, アンジアン省: 納税と売却2万トン。

▶ソ連援助による最新科学中央研究所建設工事が完成。

10日 ▶米民主団体所属の各地方代表がワシントンに集まり, 議会に対し対ベトナム敵視態度をやめるよう要求, ベトナムとの正常化, 復旧援助の実現を要求する10万人署名決議をカーター米大統領に提示。

▶越中友好協会創立27周年記念式典開催。

▶外務省スポークスマンは、4日付民主カムプチア外務省のタイ軍部集団の国境挑発事件についての報告書を全面的に支持すると発表。

▶民間航空総局は、現在、国内線の運行路線は17路線に達すると発表。

11日 ▶ホー市人民委は76年の同市水利建設の競争運動の総括会議を開催。同年中人民180万労働日を動員、第1級運河水路51系統。第2、3級の運河155系統、長さ180km。海水防止堤防50km。ダム20などを建設。

▶ニャンザン紙；労働総同盟の各単座は中央から末端まで家族計画の運動を強化。

▶Nguyen tuong Lan と S. A. ルキアセンコ 越ソ海洋運輸両次官はハノイで海運協力委の第1回会議後、海運部門の協力協定に調印。

▶Phan My 首相府長官はアーメド・インド大統領の国葬に参加するため、ハノイを出発。

▶ソ連全友好連合会とソ越友好協会代表団（団長 Z. クルゴロバ党中央委員兼同会会長）、ハノイに來訪。

▶ハー・チ・クエ婦人連合会会長ら代表団は民主カムプチア訪問を終え、陸路で帰国。

14日 ▶ニャンザン紙；海運局はホーチミン市の港（旧サイゴン港）で乗客の待合室（収容600～800人）の工事を完成。

▶ニャンザン紙；道路部門はメコン・デルタと結ぶ My Thuan フェリーに大型フェリー（200トン級）を投入。同フェリーは長さ54m、幅13m、880馬力。

▶ダナン市は同市のテレビ放送局建設工事を完成。

15日 ▶ニャンザン紙；南部で農村交通と新経済地区の交通幹線系統を建設、拡張。76年中、橋の修理と新設5360m、道路1120kmを補装。戦前10年以上閉鎖されていた Bac lieu-Ca Mau 間と Phan thiet-Ho Nai-Day day 間の交通路を完全に復旧。

▶Nguyen khanh Toan 社会科学委員長は社会主義諸国の科学アカデミー議長会議（同月14～21日）に出席するため、ハノイを出発。

▶越朝科学技術協力委第10回（14～15）大会が閉会。14日今後の協力計画に調印。

16日 ▶ホー市教育部門は同部門の競争運動総括第1回大会を開催。現在、市内教員2万2000人、小中学校生徒と中高大学生100万人以上。文盲7万2184人が読み書きできるようになり、文化補充者数5万6000人に達す。

21日 ▶ハンガリー経済代表団（団長イアノト・ホルバンディ党中央委員・副首相）は両国経済科学技術協力委の第6回会議に出席するためハノイに到着。28日ド・ムオイ副首相と経済科学技術協力協定調印。

22日 ▶ニャンザン紙；統計総局によると、15日現在、

全国の冬春季の稲植付は計画の51.2%に達す。

▶ニャンザン紙；76年に、ホー市の郊外に新経済区12区を建設。総面積3万ha。現在7万人が移住、生産地を建設。

▶レ・ズアン党中央書記長は旧正月に当り故郷ビン・チ・チェン省を訪問。

▶Tran Quynh 科学技術委副委員長はハノイで、チェコ政府代表団のメラゼク技術発展・投資省次官と両国協力計画書に署名。

23日 ▶ソ連政府対外貿易代表団（団長コリンソン同省次官）は両国の77年物資交換・支払い各議定書に調印するため、ハノイに到着。3月2日77年物資交換・支払各議定書に調印。

24日 ▶ニャンザン紙；スアン・トイ国会副議長兼事務局長はスウェーデンのベトナム委員会代表団（団長バクゲトタ・ダン議員・同委員長）と会見。

▶ニャンザン紙；フেম・フン党政治局員兼副首相はファット副首相とともに21～22日 Con son 島県を訪問。またジャップ政治局員兼副首相も20～23日故郷ビン・チ・チェン省を訪問。

▶李先念中国副首相は中国滞在中のグエン・チャン対外貿易次官と会見。

25日 ▶ニャンザン紙；ボ・チ・コン政治局員兼副首相はクアンナム・ダナン省を訪問。

▶ニャンザン紙；フィリップ・ボレン FAO 代表団団長、ハノイを訪問。

▶政府はソ連・ベトナム友好協会に友好勳章を贈与。

26日 ▶ニャンザン紙；ハイフォン造船工場はメコン川デルタ地区の水利工作に使用する浚渫船7隻を建造。

▶ソ連のマルクス・レーニン主義研究所代表団（団長 A. D. イワノビッチ副所長）、ハノイを訪問。

▶ニャンザン紙；25日現在、北部の平原と中間両地帯の8省と都市で農業灌漑用水整備3ヵ年計画（74～76）を完成。そのうち、完全整備面積78万ha。

27日 ▶ニャンザン紙；ロンアン省農民は穀の納税・売却1万8000トン、計画の70～74%に達す。

28日 ▶内閣改造——国会常任委は内閣一部改造を決定。その改造内容は次のとおり。

財政相 Hoang Anh（前国家銀行総裁）

国家銀行総裁 Tran Duong

首相府の國務相 Vu Tuan（前軽工業相）

軽工業相 Tran huu Du

海産開発相 Nguyen Quang Lam

国家科学技術委員長 Tran Quynh（同前副委員長）

政府民族委員長 Vu Lap

3 月

1 日 ▶政府閣議は検査委員会の組織と活動の条例を発表。

▶ニャンザン紙；メコン・デルタ全区と南部の東区および中部の南区で水利施設の大型工事を起工。

▶Vu Cong Thuyet 医療省次官代表团，北京訪問。

▶Ngo Dien 外相補佐兼外務省新聞局長はコロムボの非同盟情報通信相の第 1 回共同会議に出席。

2 日 ▶ニャンザン紙；キエンジャン省ハチエン地区の大規模良質石灰鉱山を開発。

▶ニャンザン紙；メコン・デルタ地区の各省は秋米収穫後，前月 20 日間にハウジャン省は国家に納税・売却穀 3 万 9600 トン。ティエンジャン省チャオガイ県は納税・売却 4 万 1500 トン，アンジャン省も 4 万 3000 トン。

3 日 ▶ニャンザン紙；全国の文化程度補充と文盲一掃運動の成果は次のとおり。

○文化補充と文盲一掃に参加した者 147 万人，ギアビン省 8 万人，ピンチチエン省とタンホア両省 6 万 5000 人，ハノイ市 6 万 1000 人，ティエンジャン省 6 万人，ホー市 5 万 6000 人，ハナムニン省 4 万 9000 人。

○文盲一掃により南部の文盲者総数の 50% 近く（77 万人以上）が読み書きでき，文化補充に参加。

▶ニャンザン紙；中部高原の経済建設に従事する軍隊第 732 部隊はジャライ・コンツム省の Play Can 製糖工場の建設工事を完成。同工場の生産能力は 1 日当り 130 トン。また原料確保のためサトウキビ栽培 800ha を開発。

▶ラオス民間航空の第 1 便，ハノイに到着。ベトナム航空総局長 Phung the Tai 氏の外，ソ連，中国，東ドイツ各民間航空代表も出迎。

▶科学技術委はベトナム科学院 (Vien Khoa hoc Viet Nam) の新役員名簿を発表。院長 Tran dai Nghia，副院長 Nguyen van Hieu，Phan dinh Dieu，Vu dinh Cu，Hoang dinh Phu，Ho Si Thang，Nguyen van Chien，Dang ngoc Thanh，事務局長 Nguyen Van Dao，院内政治局主任 Le Dinh。

5 日 ▶Phan My 首相府國務相は政府代表としてハノイの中国大使館の経済担当官に友好勲章を贈与。

6 日 ▶ニャンザン紙；ホー市は農地 2 万 1000ha の範囲で，9 国営農場を建設。米作の外，トウモロコシ，マニオク，高粱，サツマイモ，野菜を栽培，畜産業も経営。

▶Ngo Dien 外相補佐はチュニジアで開催の非同盟国グループの情報責任者会議に出席。

7 日 ▶ラオス政府経済代表团（団長マ・カイカムピトン党中央委員兼国家計画委員長兼両国合同委のラオス側委員長），ハノイに到着。19 日，両国の科学技術・経済

協力協定実施議定書調印。

8 日 ▶ニャンザン紙；ホー市の 3 つの企業（縫製第 2 工場，紡織第 5 工場，解放自転車工場）はテストとして，ノルマと出来高払い方式を実行。

▶軍事代表团，正式にソ連東欧諸国を歴訪のためハノイ出発——代表団の編成：団長 Vo nguyen Giap（大将）副首相兼国防相，副団長 Le trong Tan（中將）人民軍副参謀長兼軍技術学校校長，同 Le quang Hoa（中將）人民軍総政治部副主任。10～27 日，ソ連訪問。28～4 月 6 日，東ドイツ訪問。7～16 日，ハンガリー訪問。21～30 日ポーランド訪問。5 月 3 日，モスクワに到着 4 日ブレジネフ書記長と会談。6 日，帰国途中北京に到着，揚成武中国軍副参謀長をはじめ軍首脳に出迎られる。7 日，ハノイに帰着。

9 日 ▶海産開発省はノルウェー政府の冷凍工場設備と海洋水産研究船（Dong hai 号）の援助引渡式典をハイフォン港で開催。

10 日 ▶ニャンザン紙；南部で農業の機械研究・発展中央センター設立。各省農業の機械化と電化の実現を指導。

▶（北京）中国と，1977～80 年の医療協力協定に調印。

11 日 ▶ニャンザン紙；南部廃品回収総公司是全南部で金属類廃物，鉄鋼くずなど 100 万トン进行回収。また航空機，戦艦，タンク，装甲車，大砲，薬きょうなどの解体で 5～10 年間各工場に原料と鋼材を供給できる。現在，機械工作 27 台，大型車 51 台，一般車 107 台，中小型トラック 41 台，ディーゼル 9 台，大小船 17 隻を修理。

▶ニャンザン紙；ハウジャン省農民が 2 月末までに国家に納税・売却した穀は 11 万 5250 トンに達す。

▶民間航空総局はホーチミン，バンメートート，ダナンの 3 市を結ぶ空路を開設，当面週 1 便（金），4 月以後，週 2 便を運行すると発表。

12 日 ▶ニャンザン紙；国家中央銀行は南部の銀行業務補充学習をブンタウで開催。南部の各県銀行支店長と副支店長 88 人が参加，そのうち党員 84 人。

▶ニャンザン紙；ホー市の住民は銀行の節約預金を実行，総額 4300 万ドンに達す。

13 日 ▶ニャンザン紙；第 7 軍区所属の軍隊は，農業生産のため 10 万 ha を開発。

▶ニャンザン紙；アンジャン省農民が 2 ヶ月間に国家に納税，売却した穀 5 万トン。

▶東ドイツ政府経済研究所代表团（団長 W. ハインリヒ所長），ハノイを訪問。

14 日 ▶政府閣議で，地方各級人民代表選挙の延期内容を発表，次のとおり。

○各省と中央直轄大都市の人民代表選挙日を 5 月 15 日

(当初予定4月17日)に延期。

○各県、郡、省都市、村の人民代表選挙日は5月31日(4月30日)に変更。

○クアンナム・ダナン省以南全体の地方人民代表の選挙は遅くとも6月30日までに実施。

16日 ▶ニャンザン紙；農民集団代表全国大会準備委は南部各省の農民協会代表を召集。南部農民の生産団結のため、農村の相互支援組、労働交換組、生産集団を強化、農民を合作化組織に徐々に吸収するよう指示。

▶ウッドコック米大統領使節代表団ハノイを訪問。ドン首相、チン外相と個別会談。19日に帰国。

17日 ▶ニャンザン紙は“農業労働力の再組織と再分割”と題する社説掲載、その重点は次のとおり。

○各部門、各地帯に社会労働を再配置。

○北部デルタ地区、中部沿岸と南部各都市の労働力の一部を新経済地区へ移動。

○各都市内に残存する労働者の仕事を解決。農村の労働者のため、農業生産の現場での仕事をふやす。

▶(ブカレスト)グエン・バン・ダオ対外貿易次官はルーマニア訪問中、両国の物資交換・支払い補充協定に調印。

18日 ▶ニャンザン紙；戦後の軍隊による経済建設の実績は、開墾面積3万5000ha、農産物栽培面積3万8000ha、食糧生産数万トン、畜産2万頭、経営利潤から、国家に数百万トンを含む、建設用レンガ数億枚。

▶党高級学校は南部各省と都市党委の高中級幹部のため、党大会第4回決議の研究講演会を開催。

19日 ▶(北京)中国政府代表と77年の物資交換・支払い各協定に調印。

▶ホアン・クオク・ベトナム労働総同盟議長はソ連労働総同盟第16回大会(同月21日から)に出席するため、ハノイを出発。

20日 ▶フニャウベク・チェコ外相、ハノイを訪問。21日、77～81年文化協力協定調印。

21日 ▶VIKINO 機械工場は農業用ポンプ700台を製造。

22日 ▶南部のアンジアン、ドンタブ、ミンハイの3省農民が、国家に納税、売却した物は16万5000トンに達す。

23日 ▶ニャンザン紙；77年第1四半期の消費品生産は昨年同期比12%増、そのうち主要品4%増。

▶北朝鮮貿易代表団(団長バン・テ・リウン同対外貿易次官)、ハノイを訪問。24日、77年物資交換・支払い議定書調印。

▶チェコ医療代表団(団長イアロスラフ・プロコペク同医療相)、ハノイを訪問。

24日 ▶(平壤)北朝鮮政府代表と郵便協定に調印。

25日 ▶政府閣議、全国の法律統一の実施指導に関する法令を決定。

26日 ▶ニャンザン紙；ホーチミン共産青年団中央委は新団員の資格基準を決定。

○国家計画の実現に労働志願。

○生産、工作、学習で高成績。

○共産主義の理想を初歩的に理解。

○新経済地区の建設青年突撃隊員。

○運動目標として青年団員1000万人、児童と少年2100万人を組織。

▶エジプト政府貿易代表団(団長サレ・トラン同貿易次官)、ハノイを訪問。29日貿易協定調印。

28日 ▶ニャンザン紙；キエンジャン省農民が国家に、同月20日までに納税、売却した物は8万4000トン。

▶ニャンザン紙；ハバク省機械工場は南部各省に、大型ポンプ700台を供給。

29日 ▶ニャンザン紙；クアンナム・ダナン、ビンチエン、タイビン3省青年労働者男女1万6000人がダクラク省新経済地区の建設に従事。

▶ニャンザン紙；石炭部門は第1四半期生産計画の108.6%に達す。

30日 ▶ニャンザン紙；電力部門は第1四半期の生産計画の110.5%に達す。

▶国連児童基金代表団、ハノイを訪問。78～79年の2カ年児童基金の援助計画を討議。

31日 ▶ニャンザン紙；ホー市住民4万人が同市の新経済地区の水利工事に参加。

4月

1日 ▶ニャンザン紙；クアンナム・ダナン省のPhu ninh 県貯水湖建設工事着工。建設内容：貯水量2億7000万m³、建設期限4年間、完成後、米作2万3000haに灌漑用水を送る。

4日 ▶ニャンザン紙；空軍司令部は3372飛行団に、米軍の飛行機各種(F5, C47, UHI型機)の操縦訓練競争を指示。

▶ニャンザン紙；“生産と節約”と題する社説掲載。重点は次のとおり。

○第1四半期は77年国家計画の実現に努力、しかし、北部では長期の冷害で、苗がかなり損害、南部では各省の一部で早ばつ、苗不足、虫害、ネズミ害、また原料と資材不足で人民の生活に困難。

○全国の生産労働運動を継続、北部各省で冬春季の稲植付は95%に達す、春季の稲植付ができない部分では夏季に補充の稲植付。南部では計画目標に達しない。

▶ニャンザン紙；政府は南部各省で勤務する国家公務員と兵士および公安隊員の定年待遇制度を決定。その重点は次のとおり。

○定年対象は一般公務員男性60歳、女性55歳。15年間の継続勤務（54年7月20日から今月まで）。

○軍隊の兵隊と公安隊員は、男性55歳、女性50歳。15年間の継続勤務、少なくとも軍隊と公安内勤務5年間工作。

○定年後の恩給は現職給料の45%、また高功績者と英雄戦士の場合は恩給以外に特に給料の5~10%。

5日 ▶ニャンザン紙；高原ダクラク省では2年間に、少数民族4万3000人が居住・耕作に定着。13の新経済区を建設。

▶ホー市人民委と同市解放農民協会は合同で、昨年の農業生産競争運動の総括大会を開催。運動成果：1975年より開墾・復旧農地1万ha増、生産面積1万7000ha増、生産量72%増、野菜栽培面積60.60%増、畜産27%増。

6日 ▶ニャンザン紙；北部のハイフン省人民委は南部のロンアン省の Moc hoa 県新経済地区の建設へ、経験豊富な労働者1600人を派遣。

▶グエン・バン・ダオ対外貿易次官、アルジェリアを訪問。17日まで滞在、17~22日リビア訪問。18日経済協力協定に調印。

▶ニャンザン紙；デルタ地区駐屯部隊は国家に穀2万3950トン进行納入。

▶ニャンザン紙；南部デルタ地区4省（ティエンジアン、ドンタブ、アンジアン、ミンハイ）の国家に対する納税・売却総量21万4526トンに達す。

▶チ副首相兼外相代表団はニューデリーで開催の非同盟共同委会議（11日）に出席するため、ハノイを出発。

▶ダン・ビエト・チャウ対外貿易相はベトナム・ユーゴ経済科学技術協力委総会に出席するため、ハノイを出発。14日経済・科学技術協力・貿易各協定調印。

▶国会常務委は政府の提案によりベトナム科学院院長 Tran dai Nghia に対し大臣級相当の待遇を与える制度を承認。

▶シンガポール華僑商工会議所視察団（団長陳共存同所財政委員長）、ハノイを訪問、両国の経済と貿易の発展を討議、16日帰国。

7日 ▶ズアン党書記長はタインホア省を訪問。

▶祖国戦線中央委総会。次の問題を討議。

○地方各級人民代表選挙に積極的に参加、立候補者を紹介、投票を検査。

○戦後の地方組織の拡大、とくに村委組織。

○人民を新文化生活の建設に参加させる運動。

○全人民を新憲法草案に積極的に意見を提供させる運

動。

8日 ▶ニャンザン紙；ハナムニン省は1976年中、農民労働者2万7000人を新経済地区へ派遣。今年の計画では6万人を派遣、第1回目として、ミンハイ省新経済区へ5万1000人を移動。

▶ニャンザン紙；Viet Tri 化学工場の今年第1四半期の生産実績は昨年同期より4倍増。

9日 ▶ニャンザン紙；国連 ESCAP 委員会の J.B.P. マラミット同事務代表団はハノイを訪問中、新経済地区とホー市を訪問。外務省と同委の権限内による復旧援助を討議。

▶ホー市婦人連合会支部は昨年の運動の総括のため総会を開催。市内の保母養成と保育園および託児所について。保育146カ所、託児所33カ所、現在収容6000人、保母2527人。

11日 ▶ニャンザン紙；3月末までに北部の米作重要地域省内で旱ばつ害3万8967haに達す。石油・電気ポンプ4170台を動員し、あらゆる灌漑手段を使用して、4月8日までに2万ha以上を救出。

13日 ▶Phung the Tai 民間航空総局長、パリを訪問。14日民間航空協定と関連議定書調印。

14日 ▶ニャンザン紙；政府閣議で全国の県単位の一部合併と再編を決定。

▶ニャンザン紙；フেম・フン副首相は物価委員会総会で演説。その中で、現在の経済困難の原因として、①経済生産がまだ小規模で分散、②戦争による破壊の深刻さ、③労働能率がまだ低い、④生産管理と組織工作にまだ欠点が多い、ことなどを指摘。

▶グエン・チャン対外貿易次官は駐ハノイのウント・カレックポータンスカメン・フィンランド大使と、両国経済協力議定書に調印。

15日 ▶ニャンザン紙；ホー市全人民は治安と社会秩序を守る工作に参加。各区内に人民防衛隊を設立。昼夜の警備を担当。解放前と比べ違法・犯罪事件数が70%減少。

16日 ▶ニャンザン紙評論員は米国議会の東南アジア歴訪代表団（団長ウォン・フォー議員）のジャカルタでの発言を厳しく批判。

▶タン大統領をはじめ、党、国会、政府首脳は連名で民主カムプチアの正月に当り同国キュー・サムファン革命組織議長、ヌオン・チェア人民代表議長、ポル・ポト首相あて、祝電を送る。

▶チン副首相兼外相は正式にインドを訪問後、16~19日イラク訪問。19~22日ナイエメン訪問。23日帰国。

▶ソ連平和委員会代表団（団長 V.P. ロマキン党中央委員・沿海地区党委書記）、ハノイに到着。

18日 ▶ニャンザン紙；南部の3省（ハウジアン、キエンジアン、タイニン）は国家に初数十万トン売却、そのうち、ハウジアン省だけで10万トン。

19日 ▶ドン首相訪仏——同首相と同行の団員：Dinh duc Thien 石油・天然ガス担当相。Nguyen co Thach 外務次官、Ton That Tung 教授。25日パリ着。30日モスクワ立寄り。

20日 ▶ニャンザン紙；全国の国営農場の設立と発展の状況：北部各省とクエンナム・ダナン省で31農場、総面積は71年の86倍。南部各省の国営農場は専属耕作14地区で農場150、そのうち、米作専耕3地区で60農場、とうもろこしと大豆専属栽培13農場、マニオク栽培専属区5農場、サトウキビ栽培専属区7農場、ゴム栽培専属区16農場、綿花専属栽培区8農場、乳牛牧場専区8牧場、コーヒー栽培専属区7農場。

▶ニャンザン紙；ホー市の文盲排除運動は基本的に完了。

21日 ▶電力石炭省はソ連援助カムファ（Cam pha）中央機械工場の建設工事を完成。

▶グエン・バン・リン党政治局員はホー市で開催された全南部の大衆芸術大会に出席。

22日 ▶Vo van Sung 駐仏大使はロベブレン仏財政経済担当相と、両国の財政協力に関する議定書に調印。その内容は仏政府は在ベトナムの仏人資産と企業の買入れのため、資金を貸出、またベトナム発展計画に優先的に使用する。

23日 ▶ニャンザン紙；ゴム生産部門の76年の実績は生産計画の104.5%に達す。ゴム面積の90%を復旧、ゴム収穫70%、新栽培2000ha、ゴム加工工場と機械修理工場も再建、今年の生産目標は昨年より20%増。

▶ニャンザン紙；ビンチチエン省 Tun lang 地区水利工事着工。その工事内容：貯水量1600万m³、送水路24系統、6村の2毛作1240haの灌漑用水を保障、工事投資750万ドン。

24日 ▶チェコ経済代表団（団長ルドルフ・ローリチェク副首相兼両国合同委のチェコ委員長）、ハノイに到着。29日経済・科学技術協力協定調印。

▶ニャンザン紙；ハチュエン省で少数民族5万8000人が、居住と耕作に定着、新経済地区を建設。

26日 ▶ソ連アジア・アフリカ人民連帯委代表団（団長スラブコフスキ同委副議長）、ハノイを訪問。

▶Dinh ba Thi 外務省国際機構・会議局長はESCAP委の第33回総会（20～30日バンコクで開催）に出席。

27日 ▶ニャンザン紙；国会の計画・予算委員会はホー市で第3回会議（13～23日）を開く、南部各省と中部の南の農業発展と水利建設を討議。

▶（パリ）仏政府代表と、経済と工業協力協定と文化科学技術協力協定に調印。

▶ファット副首相の司会の下にホー市で首相府主催の会議（18～23日）。南部の各県、村、合作社における物質的・技術的基礎の建設企画を討議。

28日 ▶（ハバナ）グエン・チャン対外貿易次官はキューバ政府代表と、77年物資交換・支払い各議定書に調印。

▶各国人民との団結友好委員会創立。議長 Hoang minh Giam 氏、その他、中央委幹部会22人を選出。

29日 ▶フエン・ヒエン外務次官は米政府代表（団長はリチャード・ホルブルック同國務次官補）と5月3日から会談のため、パリに到着。

▶キュー・サムファン・民主カムプチア革命組織議長、ヌン・チア人民代表議長兼首相代理は連名で、ベトナム南部完全解放記念日（4月30日）に当り、ベトナムの党、国会、政府首脳あてに祝電を送る。

▶ホー市党委は第2回大会を開催、同市党員2万8071人の代表588人が出席。レ・ドク・ト政治局員、同大会で講演。

5月

1日 ▶ニャンザン紙；ズアン党中央書記長は党高級幹部学校（Nguyen ai Quoc 学校）の党決議の研究会（3.14～4.30）に出席。

▶ファム・フン副首相の司会で、メーデー前夜祭を開催。

▶フン副首相は石油と天然ガスの採掘団第36連隊とソ連専門技術者の協力による石油試掘現場を視察。

2日 ▶（ハノイ）ハンガリー政府代表と77～80年の文化、教育および科学協力計画書に署名。

3日 ▶ニャンザン紙；3つの対米主要問題（①両国関係正常化、②戦争中の行方不明米人、③米国によるベトナム戦争傷跡の克服・再建への協力）、を同時に再交渉・解決することについて党と政府の立場を発表。

4日 ▶ト副大統領はクローン省祖国戦線大会に出席。

▶ホアン・コク・ベト労働総同盟議長は東ドイツとチェコ両労働同盟の大会に出席するため、ハノイを出発。

▶ヒエン外務次官は米国代表との2回にわたる会談後、記者会見を行ない、次のように述べた。

○米国側は、ベトナムの戦争中行方不明米人問題に対する誠意と実行を高く評価。

○ベトナム側は、ベトナムの戦争傷跡の克服と再建への協力に対し米国に責任と義務があると強調。

○米国は会談中、ベトナムの国連加盟を妨害しないと明言。

○ベトナム側は早急に両国関係の正常化を実現するため、対ベトナム敵視政策を中止し、ベトナムに対する禁輸措置を解除するよう要求。

5日 ▶ニャンザン紙；ビンチチエン省でセメント工場が完成。同工場の年間生産能力は1万トン。

▶(ベルリン) Nguyen van Hieu 科学技術院副院長は東ドイツ政府代表と、77～78年度の科学技術協力計画書に署名。

6日 ▶ニャンザン紙；タインホア省で年産120万トンのセメント工場が完成。

▶Nguyen ngoc Hoan 外務省国際機構・会議局副局長はA.カセフ国連事務総長代理とベトナム戦争難民への77年分援助の合意書に署名。

7日 ▶ニャンザン紙；ツアンハイ省で11新経済地区建設。省都市の5万人が同各地区移住。

10日 ▶ニャンザン紙；首相府と祖国戦線中央委は合同で地方人民代表選挙準備工作の検査委を設立、南部のPhung van Cung, Nguyen thi Luu, 中・北部のY. Wang と Phan tu Nghia の4氏を選ぶ。

11日 ▶ニャンザン紙；現在までに北部全体で農作物の干ばつと虫害面積が9万4000ha(稲植付の10%)に達す。

▶Tran Tri 科学技術委員はスウェーデン大使と、科学技術研究工作協力協定に調印。

▶(ワルシャワ)世界平和委員会はPhan Anh ベトナム平和委員長を同委の副議長に選出。また、ト副大統領に同委の最高勲章(ジョリオ・キュリー勲章)を贈与することを決定。

12日 ▶ト副大統領はホー市紡織工場を視察。

▶政府、12海里領海と200海里に関する宣言。

▶政府は内閣直轄の放送・テレビ委員会「ベトナムの声放送」(Dai tieng Noi Viet Nam)を設立。また「Viet Nam Thong tan Xa」を「Thong tan Xa Viet Nam」に改名。

13日 ▶ニャンザン紙；ドンナイ省で夏秋季の稲作灌漑用水の確保のため、水利12工事を完成。

▶ニャンザン紙；ラムドン省で近代的養鶏センターが完成。

14日 ▶グエン・バン・ヒュー文化相はブルガリア、ポーランド、東ドイツを歴訪するため、ハノイを出発。

▶ニャンザン紙；国家銀行関係者の全国大会開催(5月6～13日)。フン副首相とTran Duong 同銀行総裁が出席。

15日 ▶地方人民代表選挙——南部各省の一部では準備工作に時間がかかるとの理由で、アンジアンとハウジャン両省の県と村の人民代表選挙の投票は同月29日、ティ

エンジアン省の村人民代表選挙の投票は6月5日、ダクラク省とホーチミン市の村と市内各区の人民代表選挙は6月26日に実施。

▶地方選挙検査の調査で、選挙投票の有権者数は2300万人に達す。

16日 ▶ニャンザン紙；4月30日までに、全南部の文盲一掃運動で97万人が読み書きできるようになり、文盲者の65%に達す。

▶ニャンザン紙；政府法令による有給と無給休暇の制度を決定、細目次のとおり。

有給休暇：

正月 1日(終日)

旧正月(テト) 3日間(旧暦12月30日～1月1日)

メーデー 1日半(4月30日午後～5月1日)

国庆节 2日間(9月2日～3日)

無給休暇：宗教祭日

17日 ▶ニャンザン紙；タイニン省軍指揮部は省内にある米軍の地雷、不発弾、時限爆弾の除去に関する専門部隊900人を養成、29万2000個を除去、農地438haを解放。

18日 ▶ユーゴと郵便協定に調印。

▶ニャンザン紙；ドンナイ省は国家に塩5万トンを売却。

▶ハノイ市選挙委員会は同市人民代表選挙の投票結果を発表。その内容は次のとおり。

○投票率98.75%，当選者140人，そのうち婦人56人。

○当選者：若者(21歳～30歳)21人，直接生産と工作に携わる者64人，前人民代表の再選57人，工業所属2人，手工業代表6人，国営と集団農業生産18人，流通分配とサービス部門9人，教育関係13人，医療関係10人，文芸4人，公共事業6人，人民団体8人，市党委と公務員24人。

▶ホー市選挙委員会は同市人民代表選挙の投票結果を発表、投票率98.64%，立候補者174人，当選者139人。

▶ポーランド党代表団(団長クバシェビッチ同党中央委組織副委員長)，ハノイを訪問。

19日 ▶ズアン党書記長，ビンフー省を訪問。

▶ホー市党委と祖国戦線委は合同で故ホー大統領の生誕87周年記念式典を開催。

21日 ▶ニャンザン紙；党と国会および政府は合同で「偉大な十月革命60周年記念」の組織委員会を設立，ズアン党書記長はじめ22人で編成。

22日 ▶ニャンザン紙；全国35省と都市で林区保護地区45万8397haを規定，防火線22kmを設置。

▶リタオディン・マレーシア外相，ハノイを公式訪問。26日のニャンザン紙によれば同副首相兼外相とマレーシア外相(滞在22～25日まで)の会談内密の要点

は：東南アジア各国と友好関係と協力増強を再確認。両国の経済、文化、技術、航空、郵便各実施協定の締結を検討、専門技術者の交流を拡大、またマレーシア外相の招待を受諾、訪問時期は外交ルートで交渉。

23日 ▶ニャンザン紙；タイビン省青年突撃隊2000人はソンベ省のビンロン市新経済地区の建設現場へ移動。

▶ニャンザン紙は現在までの対米交渉に関する文書を発表。

▶ニャンザン紙；ホー市党委第2回総会開催、同市の個人経営商工業者の改造完成の目標は1978年末まで、小工業と手工業および農業の集団化、市内160万人を新経済地区へ移動することを決定。

▶ボー・チ・コン副首相はブルガリアとの両国協力合同委第6回総会に出席するため、ハノイを出発。

▶スペイン王国と大使級外交関係を樹立。

▶Nguyen Thuong 外務省国際法局長は国連海洋法第6回会議に出席。

24日 ▶ニャンザン紙；中・南部各省の食糧買入れ状況：10日現在、南部各省は秋季と冬春季（76～77）の食糧買入計画の65%を達成。とくにデルタ地区では計画の50～80%を達成。中部各省もかなりの高水準に達す。

25日 ▶ニャンザン紙；ゲチン省の農民は灌漑用水引入の努力による干ばつ害から1万haを放出。

▶国連 UNESCO 機構代表团（団長アマド・マタバウ同機構事務長）、正式にハノイを訪問。

26日 ▶グエン・チ・ビン教育相はソフィア開催の社会主義国教育相第2回会議に出席するため、ハノイを出発。

▶ニャンザン紙；4月初めから今日までに、ロンアン、ベンチュ、ドンタプの3省が国家に納税、売却した稲量は約2万トン。

▶ニャンザン紙；合作社の規模拡大条件について。

▶ヒュー文化相、ポーランドを訪問、31日まで滞在。

27日 ▶ニャンザン紙；20日現在、北部全体の干ばつ被害面積は稲植付の32.8%に達す。南部17省では夏秋季の稲植付が14万1000haに達す。

▶モスクワで開催中（26～27日）の国際投資銀行第16回総会で、ベトナムの加盟が承認。

▶ニャンザン紙；全国の塩生産状況：北部では上半期計画より49%増、南部では年間計画を完遂。

▶ニャンザン紙；女子労働者と女子公務員で3歳以下の子供を持つ者は月に手当5ドン、山岳高原への工作者は10ドン。

28日 ▶宗教団体代表团（団長 Nguyen the Vinh 牧師）はモスクワで開催の世界平和と宗教家大会に出席するため、ハノイを出発。

29日 ▶ニャンザン紙；ハイフン省では全人民を動員し、5日間で、稲植付1万haの干ばつ被害を克服、ビンフー省も2500haを救出。

▶ニャンザン紙；ハノイ市の現在の人口総数144万4000人。市内と郊外の人口は同数。婦人人口は50%を占め、労働年齢人口は71万8000人。

▶ドン首相ら代表团は公式にフィンランドを訪問。代表团員は Thien 石油・天然ガス相、Thach 外務次官、Hoang quoc Dung 首相府事務局長、Ngo Dien 外相補佐、Mai van Bo 外務省欧州第2局局長。31日まで滞在。1～2日、デンマーク王国を訪問、2～5日、ノルウェー王国を訪問。モスクワと北京経由で帰国。6日モスクワ到着。ブレジネフ書記長らと会談。8日北京到着、華主席らと会談。

▶ドン首相はフィンランド滞在中、記者会見で、対米正常化交渉の再開について、米国はパリ協定第21条を実行し、ベトナム戦争の傷跡の克服に協力せよと強調。

30日 ▶ニャンザン紙；Ninh binh 発電所は稲植付の干ばつ被害の克服に服務するため、1ヵ月以上で、電力1000kw/hを生産。

▶モンゴル政府代表团（団長ダラムン・イオンドン党中央委員・外務第1次官）、ハノイを訪問。

▶ニャンザン紙；キエンジャン省農民が国家に納税、売却した稲9万3000トン。

▶中国鉄道代表团（団長肖成傑洲鉄道局副局長）は両国鉄道第19回会議に出席するため、ハノイに到着。6月14日のニャンザン紙によれば、第19回定例会議（5.31～6.11日）で、両国の鉄道の運行連絡の協力工作の促進などに関する議定書に署名。

31日 ▶ニャンザン紙；北部6省で現在、稲植付9万5000haの干ばつ害を克服、南部各省では、基本的に冬春季の収穫を終る。

▶（ソフィア）ダオ対外貿易次官はブルガリア政府代表と77年物資交換の補充協定に調印。

▶ド・ムオイ副首相は農業、水利、電力、石炭など各省と物資供給局、気象総局および米作重要地区各省農業担当者を召集、農業生産増加を討議。

6月

1日 ▶デンマーク王国政府代表と両国の経済・工業協力協定に調印。

2日 ▶ジャップ副首相兼国防相ら軍事代表团、正式に中国を訪問。3日華国鋒主席兼首相、葉劍英副主席兼国防相らと会談。6日、中国解放軍のベトナム支援に高成績を収めた部隊に友好勳章贈与。中国滞在中、大慶油田、海軍基地等を訪問。20日帰国。

3日 ▶ニャンザン紙；ズアン党書記長はハノイ市党委員会に出席，市の緊急課題は3つの革命（生産と節約，都市の美化建設労働に従事，文明生活の実現と新文化家庭を建設）運動と強調。

▶モンゴル政府代表団と，文化・科学協力協定に調印。

▶ネエン郵便総局長はモンゴル大使と，両国郵便協定に調印。

▶ディン・ドク・チエン石油・天然ガス担当相はノルウェー政府代表と，両国の経済，工業，技術協力および貿易各協定に調印。

▶ニャンザン紙；タインホア省で春季の稲植付8000haの干ばつ害を克服。

4日 ▶ニャンザン紙；フン副首相はクローンとドンタブ両省の水利工事現場を視察。

▶ソ連外務省代表団（団長 N. P. フィリユービン外務次官），ハノイを訪問。

5日 ▶ニャンザン紙；北部6省で稲植付4万haの干ばつ害の克服。そのうちビンフ省1万ha，ハソンビン省数万ha，バクタイとハナムニン省6300ha，ハバク省2000ha。

▶ニャンザン紙；パリでの米国との再交渉（2～3日）の結果，3つの議題のうち，第2議題（戦後協力）に米国が確答を回避。この会談は今後も継続され，時期と場所は両国の外交ルートで決定。

▶ソ連と77年文化・科学協力計画書に署名。

6日 ▶ニャンザン紙；北部7省で5月30日現在，春季稲植付11万2000haの干ばつ被害を克服。南部15省で冬春季の収穫は26万7000ha，夏秋季の稲植付は15万5000haに達す。

▶（ハノイ）Vu quoc Uy 対外文化連絡委員長代理はアルバニア大使と両国の科学・文化協力計画書に署名。

7日 ▶ニャンザン紙；フン副首相はビンチチエン省を訪問。

▶ニャンザン紙；ハウジアン省党委と人民委は，食用肉類の市場を統制，豚肉商業者を改造，集団を組織，同集団は農民から国家が規定する価格で買入れ，手数料を受ける制度を設立。

9日 ▶ニャンザン紙；ホー市とキエンジアン省では基本的に文盲一掃運動終了，94.32%に達す。

▶ニャンザン紙；メコン・デルタ地区に近い将来，大型機械を投入し使用する目的で，農機と農業機械化の研究所を設立。地質調査を継続，土壤図を作成。

▶（パリ）ヒエン外務次官は米国の大学教授グループと会見（リチャー・フォンコ・プリンスン大法律教

授，スコット・スコア・ブルックリン大歴史学教授，ワシントン政策研究所エーアマー政治学教授）。

10日 ▶ニャンザン紙；ティエンジアン省は基本的に文盲一掃運動完了，同省人民の90%は読み書きできる。

11日 ▶ニャンザン紙；月末までにデルタ地区の4省農民が国家に納税，売却した数は数十万トン。

▶外務省直轄の UNESCO 国家委員会設立。委員長1人（外務次官クラス）副委員長3人（対外文化連絡委員長，文化と教育両省次官）委員5人，書記局4人。

▶フン副首相は北部各省と都市人民委各議長を召集。春季収穫，食糧工作，秋季と冬季の農作の積極的準備などを指示。

16日 ▶ニャンザン紙；10日現在，ホンガイ石炭会社は上半期の生産計画を完遂。

▶ホー市のタンソンニャット空港の復旧工事が完成。

17日 ▶タン大統領をはじめ，党，国会，政府首脳は連名で，プレジネフ・ソ連党書記長の全ソ最高幹部会議長就任に当り，同書記長あて，祝電を送る。

▶ネエン郵便総局長はイタリア大使と，両国郵便協定とその議定書に調印。

19日 ▶ニャンザン紙；ホー市青年突撃隊は食糧自給50%を確保。ドンタブ省青年20万人は農民とともに水利施設工事に参加，米作1万2000haの灌漑用水を保障。

▶ニャンザン紙；アンジアン省農民が6月の10日間で国家に納税，売却した穀9万8722トン。

20日 ▶鉄道総局はハノイとホー市を結ぶ統一鉄道の運行方法を発表。今後，毎日直行列車と区間列車の2本立てで運行。直行列車は毎日往復1本。停車駅：ハノイ，ナムディン，タインホア，ビン，フエ，ダナン，ジュチ，ニャチャン，タブチャム，ホー市。区間列車は①ハノイービン，②ビンードンホイ，③ドンホイーダナン，④ダナンーボンソン，⑤ボンソンーニャチャン，⑥ニャチャンーホー市。

▶ニャンザン紙；キエト・ホー市党委書記兼同市人民委員長は，市内青年の再教育を目的とするホー共産青年団管理下の新生活建設青年学校に來訪，“米侵略者の新植民地の手段と陰謀により，純潔を破壊され，中毒された数万人を早急に再教育，正しい生活にもどし，新社会主義集団に入れ，社会主義大生産に参加させる”と述べる。

▶チュオン・チン国会議長はホー市を訪問中南部党機関ニャンザン総支局を視察。

21日 ▶ニャンザン紙；北部各省で春季収穫の状況は，15日までに15省で21万6000haに達す。全国米作地の干ばつ被害は13万ha。

▶政府は仏越友好協会と仏平和運動に友好勲章を贈

与。

22日 ▶ニャンザン紙；新憲法制定起草委員会はホー市で第3回総会（11～20日）を開催。1946と1959年の両憲法を参考に草案は作成され、前文と11章からなる。全国の幹部と末端人民団体へ送られ討議を行なう。

▶ニャンザン紙；地方選挙後、ハノイ市人民代表第7期第1回総会（20～21日）開催。同市人民委 Tran Vy（党中央委員・同市党委副書記）新議長（市長相当）と委員14人を選出。

▶ハ・チ・クエ婦人連合会会長はモスクワで開催される社会主義各国の婦人協会と婦人問題の討議総会に参加のため、ハノイを出発。

23日 ▶ニャンザン紙；ギアビン省の文盲一掃運動は基本的に完了、95.2%に達す。

25日 ▶ニャンザン紙；ト副大統領は22～23両日、コンソン島を訪問。

26日 ▶ニャンザン紙；地方選挙後、ホー市人民代表1第期第1回総会（20～24日）開催。Vu dinh Lieu（党中央委員・同市党委副書記）新人民委議長（市長相当）と委員15人を選出。

▶ニャンザン紙；国家計画委の主催でハイフォン市で計画化工作と労働賃銀問題の全国会議（15～20日）開催（15～20日）。

▶ギ副首相、モスクワを訪問。28日、コスイギン首相、パイバコフ副首相と会談。29日、ソ越経済科学技術協力合同委第4回総会に出席。

▶ホー市内外17郡の青少年10万人以上が社会主義労働日に参加。

▶国立中央歌舞楽団は北京での公演のため、同地に到着。

▶ハノイ市祖国戦線第8回大会開催。Pham khac Quang 医学博士・同戦線新議長と委員94人を選出。

27日 ▶ニャンザン紙；20日現在、ビンチエン省以北と全北部各省のうち、9省で春季米収穫22万5000ha、28.7%に達す。

28日 ▶ニャンザン紙；政府は77～78年までに、全国の土地の調査と統計工作の実施を決定。調査と統計の完了期限は北部で1978年4月末、南部で同年7月末。

▶東ドイツ盲人協会はベトナム盲人用工場を贈与。

30日 ▶ニャンザン紙；ジャライ・コントム省は同省Dac uy ダム建設工事を完成、秋季耕作500haの灌漑用水を保障。

▶ニャンザン紙；クアンナム・ダナン省は農業集団化として、労働交換7864組合を組織、それらの組合の労働力は21万5000人。

7月

1日 ▶ニャンザン紙；第1軍区所属部隊の今年上半年の経済建設の成果：植林4980ha、道路建設153km、建設資材用レンガなど1000万枚を生産。

2日 ▶ニャンザン紙；ミンハイ省農民が今年上半年に国家に納税、売却した穀は10万8125トン、今年計画の72%に達す。

▶ニャンザン紙；ホンガイ石炭公同は今年上半年、年間生産計画の51～52%（選炭済）達成。

3日 ▶ニャンザン紙；ツアンハイ省農民総数の70%は集団生産組織（団結組、交換組、合作組）に参加。また同省党委は2つの村で全村の合作社を組織。

▶ニャンザン紙；化学部門は上半期、年間生産計画の50%達成。

4日 ▶ニャンザン紙；全国の塩生産は今年上半年50万9000トン。北部では昨年同期と比べ、6万4000トン増。南部では年間生産計画を完遂し、34万4000トン、年間計画より1万4000トン増。

▶党中央委第2回総会閉会——6月21日から7月4日までハノイで開催。農業に関する決議採択。

▶ジャブ副首相兼国防相はジャラム空港で、パレスチナ人民解放組織（PLO）代表団（団長アブ・ギハット同組織政治局員兼武装勢力副司令官）を出迎え。

5日 ▶ニャンザン紙；地質部門は今年上半年の調査成果を発表、南部で豊富な鉱物を発見。

▶ニャンザン紙；ドンタブ省人民委は上半期に青年労働者42万人を動員、水利施設を建設。多毛作5万haの灌排水を保障。

▶傷病兵・社会問題省は現在南部各省、県、郡、村で傷病兵と戦死者およびその遺族の確認工作を実施し、1976年下半年より4倍増、今年計画の40%に達すと発表。

▶政府はビンフーとタインホア両省間各県での合併の実施を予定。

▶（ソフィア）Nguyen Hong 大使はブルガリア政府代表と、両国の77～80年の医療関係協力計画書に署名。

6日 ▶ニャンザン紙；ホー市では現在、社会主義商業組織が発展。市内外で国営系の売店66店、売買・消費両合作社325社、またその売店700カ所、市内の区と村の総数の90%を占める。

▶インド商工会議所代表団（団長 B. P. ポダ同議長）、ハノイに到着。

▶ニャンザン紙；人民軍第333師団は Tay Nguyen 地区の経済建設に参加。1976年から今日までに7000ha以上を開墾、そのうち2600haで食糧生産2400トン（穀1700トン）。

▶ニャンザン紙；ロンドンの対ベトナム薬品・科学援助委の事務長マクマイコン博士は、デチン省 Ky Anh 病院再建委のジャック・アトキン同委員長に援助額2万5000ポンドを手渡す。

▶ポリサリオ民族戦線代表団（団長バシア・ムスタファ・サイアト同戦線政治局員兼書記長）、ハノイに到着。

▶ポーランド科学アカデミー代表団、ハノイを訪問。

7日 ▶ニャンザン紙；ホー市工業局直轄22企業は今年上半年の生産計画の100～128%を達成。

▶ニャンザン紙；電力部門は今年上半年、去年同期と比べ、農業向けに43.5%を増加。

8日 ▶ニャンザン紙；母子保護委は同委の上半期の活動成果を発表。現在、全国で保育園2034園を増設、保母1万455人を養成、入園園児8万1108人。南部各省では600園、園児1万4000人、保母の養成1900人、とくにホー市では204園、園児6783人、北部各省では1444園、園児6万7000人、保母養成8545人。

9日 ▶ニャンザン紙；タイグエン製鉄工場は今年上半年で、年間生産計画の52%を達成。

▶ニャンザン紙；南部15省で夏秋季の食品作物と短期工業用作物の栽培が12万6000haに達す。

10日 ▶ニャンザン紙；ハナムニン省農民は春季収獲後、義務食糧の粳米1万トン以上を納入。

▶ニャンザン紙；ソンベ省農民総数の50%は集団生産組織に加入、ダクラク省農民の30%が集団化。

▶ニャンザン紙；南部全体で消費財と食品加工各企業は今年上半年の計画を完遂、とくに塩生産は年間計画を超過。

11日 ▶ニャンザン紙；建設部門は上半期各種セメント42万2000トンを生産、362工事と住宅7万5000m²を完成。

▶ニャンザン紙；ロンアン省党委第2回大会は、次のような諸目標を決定。

○省人口90万人以上、党員数6000人。

○77～78年計画：開墾4万4000ha、78年に稲植付22万3000ha。

○78年までに農業生産集団化（交換組、団結組）50%を達成。

○80年に、食糧生産100万トン、畜産：豚43万頭、鶏鴨800万羽、卵1億2000万個。

▶ポー・チ・コン副首相ら代表団は、ポーランド政府との年間両国経済科学技術協力委定例会議に出席するため、ハノイを出発。16日、協力委第6回総会決議書に署名。

12日 ▶ニャンザン紙；北部全体の春米収穫は5日現在、59万1000ha、稲植付の65%に達す。

▶ニャンザン紙；ホー市で青年団体の大会（3～10日）開催。市内外17区と郡の青年団員100万人の代表者451人が出席。

▶北部の大学入学試験委は今年の受験者が13万人に達すと発表。

13日 ▶ニャンザン紙；首相府は新情勢に対応して物価管理を強化するよう指示。

▶ニャンザン紙；第9軍区所属部隊は同地区の水利施設工事に参加、2万5000haを開墾、道路新設20km。

▶ニャンザン紙；ホー市は上半期に水利施設の技術者400人を養成。そのうちには、水利建設現場に工作する青年突撃隊員を含む。

▶国会常務委は、通信情報総局を文化省に合併する政府の提案を承認。新省名は文化通信省。

▶ニャンザン紙；全国10省で養蚕業の復旧と強化、桑栽培面積6500haに達す。

▶ラオス交通運輸相とダナン港のラオスによる使用に関する協定に調印。

14日 ▶ニャンザン紙；ハウジアン省人民委は第2四半期集団化を促進、交換組500組（組員総数2万5000人）を組織。現在、同省の労働交換組総数は3700組に達す。

▶ニャンザン紙；ドンタプ省党委第2回総会は次の活動諸の目標を決定。

○省全体の食糧不足は2年間で解決、また今後、毎年、義務食糧納入穀6万トンを確保。

○1976年の粳生産60万トン。1980年の目標100万トン。

○植林5万ha、牧畜：牛と水牛6万頭、豚50万頭、鶏鴨700万羽。

○1977年末から1978年初め、各県内で合作社を組織、同時に国营農場を建設。

15日 ▶党・政府代表団、ラオス訪問——代表団編成は次のとおり。

団 長 レ・ズアン党中央委書記長

副団長 ファム・バン・ドン政治局員・首相

団 員 ファム・フン政治局員・副首相

“ チュ・フイ・マン（上将）政治局員・人民軍総政治部主任

“ ダン・チ党中央委員・國務相

“ グェン・タン・レ中央委員・党対外委副委員長

“ ホアン・ビク・ソン外務次官

18日共同宣言等調印。ラオス日誌参照。

▶レ・ドク・ト政治局員は東ドイツ訪問中、パオ・ビックノ同党政治局員と会談。

▶Le van Luong 政治局員兼ハノイ市党委書記ら代表団はモンゴルを訪問するため、ハノイを出発。

16日 ▶ニャンザン紙；ロンアン省労働総同盟第1回大

会開催。労働団体の目標は1978年に食糧生産60万トン、パイナップル3万トン、落花生1万トン、サトウキビ25万トン。

17日 ▶ニャンザン紙；現在、ハノイ市の自転車総数は37万4796台。自転車による交通事故の発生率は16%。

▶ホー市人民委と選挙委は同市内各区の人民代表選挙の投票を実施。ト副大統領、キエト市党委書記、Lieu 新人民委員長も投票に参加。投票率は80%。

20日 ▶国連安保理総会（19～20日）は昨年の国連総会でのベトナム加盟申請書の再審議要請決議を討議。全会一致で、国連総会へベトナム加盟承認勧告の決議を送る。同事務総長はチン外相に決議内容を通知。

21日 ▶ニャンザン紙；労働総同盟中央委は南部各省の同盟組織の大会開催の完了を発表。

24日 ▶ニャンザン紙；ホー市人民委は手工業と小工業者3万4260人を集団に組織。21合作社と800生産組合を設立。

▶ニャンザン紙；ホー市人民委は過去の市場価格の管理状況を検討、今後の管理と安定化の方法を研究。

25日 ▶ニャンザン紙；北部は過去20年間（1957～1977年）のマラリア病絶滅運動により、現在基本的に同病を一掃、南部では、解放後、治療・予防運動で、1958年に比べ56.4%から3.9%に減少。

26日 ▶ニャンザン紙；ラムドン省の少数民族総数の41%が、住居と耕作の定着運動に参加。

▶チン副首相兼外相、東ドイツを訪問。27日、チェコを訪問。8月5～8日、ハンガリーを訪問。11日帰国。

27日 ▶ジャブ副首相兼国防相は中国人民解放軍創立50周年記念日に当り、葉剣英党副主席兼国防相にあて、祝電を送る。その中で“ベトナム人民軍は故ホー大統領の遺言を守り、両国武装勢力の友好と兄弟的団結の強化を継続、今後も中国人民解放軍の援助と支援を希望する”と述べる。

28日 ▶ニャンザン紙；ホー市とブンタオ市を結ぶ国道15号線の Co May 橋を復旧、(長さ148m)。

29日 ▶ニャンザン紙；グエン・バン・リン政治局員は第7軍区の全軍幹部・兵士集会に出席。

▶南部16大学入学試験委によれば、現在までに77～78年度の入学試験の受験者数4万人、そのうち、ホー市内2万人。

▶バン・ティエン・ズン人民軍総参謀長は中国大使館付武官主催の同国人民解放軍創立50周年記念レセプションに出席。

▶ジャブ副首相兼国防相はデルタの第9軍区を訪問。同行者は Le trong Tan (中將) 副参謀長、Le duc Anh (中將) 同軍区司令官、Hoang the Thien (少將) 軍部

経済建設総局主任。また、ハウジアンとキエンジアン両省党委と駐屯部隊を訪問、戦闘訓練と経済建設の成果に対し満足の意を表明。

30日 ▶ニャンザン紙；ホー市党委の実行委は市内活動5目標を決定。

○労働人民の集団の主人公としての権利を高く発揮。

○国土と都市の建設のため、全市で節約運動。

○略奪、他人や外国に依存した生活、ヤミと投機、非法商売、汚職と横領、浪費、役人的役所の態度、人民に対する迷惑行為などを徹底的に防止。

○新生活、新社会主義人間の建設。

○経済管理の改善、生産促進、人民生活の改善。

▶ボ・ツク・ドン農相解任——国会常務委は、政府の提案により、ボ・ツク・ドン農相（中央委員）を解任、後任にボ・チ・コン副首相（政治局員）の兼任を承認。

8月

1日 ▶ニャンザン紙；南部全体で解放後から今年6月末までに文盲からの離脱者総数は115万人、文盲者総数の76%に達す。

▶ニャンザン紙；アンジアン省 Phu Can 県内の1つの村で生産団結組合が成立。参加戸数439戸（2739人）、耕作面積411ha、1毛作から2毛作に増加。

▶国会代表团、ソ連東欧訪問——代表団の編成は次のとおり。

団長：チュオン・チン国会議長、副団長：Phan van Dang 同副議長、同：Tran dinh Tri 同事務局長、団員：Cu Thi Hau 同代表（労働総同盟）、Nguyen thi Di 同代表（農業合作社技術幹部）、Y Blok E Ban 大佐（ダクラク省祖国戦線議長）、Do xuan Hop 大佐・軍医大学校長、Tran Kiem Ly 同国会代表。

1日、同代表团は北京空港に到着、中国の譚震林全人代常務委副委員長と韓念庵外務次官に迎ええられる。3日、モスクワに到着。12～21日、ブルガリアを訪問。23～28日、モンゴルを訪問。29日、北京に到着、華国鋒中国党主席と会談。

2日 ▶ニャンザン紙；フン副首相は国家計画の実現状況の検査のため、アンジアン、ドンタブ、クーロン、ティエンジアン、ロンアンの5省を視察。

3日 ▶ルーマニア党中央委宣伝代表团ハノイを訪問。

4日 ▶ニャンザン紙；ホー市で商工業者連絡委と建設業者連絡委の合同会議開催。個人経営の商工業と企業に対する社会主義改造の路線と政策を学習。Linh 政治局員兼南部社会主義改造責任者が同会議に出席。

▶ニャンザン紙；第5軍区（中部海岸）所属海軍部隊

は地方軍との合同作戦で、海上の逃亡者 120 人を発見逮捕。また破壊陰謀グループを粉砕。

▶ニャンザン紙；“個人経営の商工業の社会主義改造”と題する社説掲載、その重点は次のとおり。

○生産、流通、分配について資本主義制度を徹底的に排除。多様式下に主要な生産手段を公有化。資産階級が小中商業と農民を操縦するのを完全に防止。農村合作化の実現。都市の小商業、小工・手工業の改造について具体的条件を準備。

○一步一步、資本主義所有を社会主義所有に編入、残存する個人経営を国家管理の軌道に引込む。

○経済改造を通じて、プロレタリア独裁政権を強化。労働人民の集団の主人公としての権利を増強。反革命勢力を根絶。経済面での国家統一を完成。社会主義共和国の国力を早急に発揮。

5日 ▶ニャンザン紙；海軍第1師団所属戦艦は第4、5区沿岸警備隊の協力で領海侵犯外国船多数を発見。拿捕。

8日 ▶ニャンザン紙；ソンベ省では南部解放以来今日までのホー市からの移住者14万6000人、省内各市から新経済建設に参加した者1万3000人。45新村を建設。そのうち完全整備村数25村、村人口5～6000人、土地使用基準：1世帯の住宅用地1000m²、生産用地1haから半ha。

▶ボー・チ・コン副首相兼農業相は8～11日の4日間ホー市にビンチチエン省以南の各省の党常務委、人民委、および重点各県委を召集、南部農業の社会主義改造の成果を検討。

9日 ▶ニャンザン紙；Linh 政治局員 兼 南部社会主義改造責任者は労働総同盟主催の民間企業労働者の集會に出席、社会主義改造について講演。

▶ニャンザン紙；ホー市商業局は市内売買系統と小売店の拡大計画にもとづき、現在、団体系の商業20企業、国営系商業66、小売店976店を設立。

10日 ▶ニャンザン紙；“工業労働者は社会主義の改造と建設に対する主権を実現”と題する社説を掲載。

▶ニャンザン紙；ハノイ市の住宅建設の状況は上半期完成したものは、住宅用高層建物14棟、3階建住宅22棟、その総面積2万2879ha。また建設中のものは116棟、高層建物33棟、3階建83棟、その総面積6万9775m²。

11日 ▶ギ副首相はソ連訪問中、マズロフ・ソ連党政治局員（首相代理）と会談。

▶ニャンザン紙；ミンハイ省内で、えび養殖池（広さ1510ha）を建設。

12日 ▶ニャンザン紙；ビンチチエン省からミンハイ省までの海岸地区で輸出用水産物拡大のため、冷凍して工場を新しく完成。

▶民間航空総局は国内線のジアラムーダナンープレイク、またホーチミンーコンツムープレイク両空路を開設すると発表。

14日 ▶ニャンザン紙；フン副首相はラムドンとツウンハイ両省を訪問。

15日 ▶ニャンザン紙；レ・ズアン党中央書記長はクアンニン省を訪問中、炭鉱地区を視察。

▶ニャンザン紙；ホー市のホー共産青年団は団員3万4000人の中から成績優秀な青年39人を選び、大学入学試験に参加させる。

▶中国生物学者代表团（団長李紫英生物院院長）は15～31日、ハノイを訪問。北から南部デルタ地区まで各大学と研究所を訪問、専門家と意見を交換。

16日 ▶ニャンザン紙；ギ副首相はソ連からの帰国途中、北京に到着後、李先念中国副首相と会談。

▶グー・コク・ウィ対外文化連絡委員長代表はポーランド政府代表と、両国長期文化科学協力協定に調印。

17日 ▶ニャンザン紙；チャン・クオク・ホアン（政治局員）内務相はゲチン省を訪問。

18日 ▶ニャンザン紙；レ・ズアン書記長は同月初旬バクタイとハートエン両省を訪問。

▶ニャンザン紙；チュー・フイ・マン（上将）政治局員・軍委副書記兼人民軍総政治部主任は海軍幹部大会（15～16日）に出席、領海侵犯と反革命分子の逃亡の防止を強化、警戒心を高めるよう指示。

▶ニャンザン紙；ドンタブ省サデク市で売買合作社5社を設立、社員1万4830人、社員の投資総額9万5000ドン。

▶（ラングーン）フン・テ・タイ民間航空総局長はウチンオー・ビルマ運輸交通次官と、航空協定に調印。

19日 ▶首相府は首相の指示により全国小型セメント工場の発展の成果の検討会を開催。現在、同型59工場を完成、年間生産62万7500トン。

20日 ▶ニャンザン紙；ジャブ副首相兼国防相は軍部最高幹部を伴って中部高原地区を観察、ラムドン省内ダラット軍事学校を訪問。

21日 ▶党中央は中国党中央委第11回総会に祝電を送る、ズアン書記長は華国鋒中国党主席にあて、祝電を送る。

22日 ▶ニャンザン紙；ト副大統領は16～18日の3日間ドンナイ省内の工場を視察。

▶ホー共産青年団中央委実行委はVu Quang（党中央委員）中央委第一書記の辞任申請を承認、後任にDang quoc Bao（党中央委員）を選出。

24日 ▶グエン・チャン対外貿易次官はインド訪問のため、ハノイを出発。25日～9月9日、インドに滞在。9

月9～13日、バングラデシュを訪問、帰国。

26日 ▶ニャンザン紙；ホー市郊外各県で生産集団と団結組1680団体を設立、規模2万920ha、郊外各県の耕作地の30%を占める。

27日 ▶Nguyen Vinh 党幹部学校学長（グエン・アイ・コク学校）ら代表団はソ連訪問のためハノイを出発。

28日 ▶ニャンザン紙；党中央委書記局は農業発展の任務を実現するため、幹部工作の増強を指示。

▶ニャンザン紙；ルウン政治局員兼ハノイ市党委書記は Tran Vy（党中央委候補）人民委員長とともに同市人民委第7期第2回大会（22～27日）に出席。

29日 ▶ニャンザン紙；ギアビン省では Phuoc Van 県内 Phuoc Thang 第1・第2農業合作社を試験的に設立。

▶ニャンザン紙；党軍委と国防省は合同で農業発展についての党中央委の決議の実現を討議するため、全軍高級幹部大会を開催。

▶国会常務委は政府の提案により、国慶節に当り、囚人たちのうちの改造と再教育で良い成績をあげた者の釈放、あるいは減刑を決定。

30日 ▶ニャンザン紙；南部各省では今年上半期の農産品の買入れ状況は昨年同期と比べ250%増、青豆6倍増、落花生2.2倍、ハチミツ加工26倍、大豆1000トン増。

31日 ▶ニャンザン紙；パン・チエン・ズン総参謀長は全軍の祖国防衛と経済建設の2大任務の実現状況を視察するため、北から南まで各軍区を訪問。

9月

1日 ▶ニャンザン紙；郵便総局はハノイ市からホー市、ミンハイ省に至る直通通信系統本線工事に着工。工事内容：本線全長2080km、ハノイ市から国道1号線を通して、南部 Thu duc 地区に至り、同地区で2本に分かれひとつはホー市へ、もうひとつは国道4号線を通してハウジアン省 Omon 県まで。またミンハイ省カマウ市に達す。本線から各省へ支線を敷設。工事期間3年。

2日 ▶国慶節32周年記念式典。

▶ドン首相は国慶節記念式典での演説で農業生産に言及、次のように述べた。

○今年初めから、気候不順の困難が続いたが、北部各省では社会主義の農業合作社の制度の下に努力し、南部では国家が効果的に支援し、生産は安定、長期間の冷害と全国規模の干ばつ害および台風3号の害をはば克服した。今年春季と夏秋季の生産を1976年水準に維持する。

○現在全国の耕作地は500万ha、人口5000万人の食糧を保障することが可能である。しかし、人口増加の速度

が早く、これを合理的に制限しなければならない。

○今第2次5ヵ年計画で開発地100万ha、第3次5ヵ年計画で開発地400万ha、合計して耕作地は1000万haとなり、人口6500万人の食糧を保障できるだろう。

▶ニャンザン紙；全国の教育問題と南部解放後の成果：現在南部の文盲数150万人のうち120万人が読み書きできる。76～77年度全国の入学生徒1300万人、教師35万人、また大学数47校、学生数10万800人、高等・専門中学校223校、学生10万人。

▶ニャンザン紙 ▶北部農業発展の32年間の成果は次のとおり。

○現在農業合作社数1万5200社（高級合作社30%、中級40%、下級30%）。

○農業合作社の規模は平原と中間両地帯では1社当り耕作地300～500ha、農業労働者約2000人。高原地帯では平均100ha以下。現在平原で2000haの経営合作社を試験的に建設。

○国营農場は現在105農場、耕作地5万5000ha、牧畜用草原5万ha、各農場の労働者と幹部7万人。

4日 ▶ニャンザン紙；ズアン党中央委書記長はホー市党委と人民委合同の国慶節記念式典に出席。

▶ニャンザン紙；南部各省（ソンベ、ドンナイ、クローン、ミンハイ、キエンジアン各省とホー市）では農業の集団化をすすめる、現在同各省では生産隊941隊、生産団結組合5400組、労働交換組合8300組。それらの集団組織に吸収された農民数十万人に達す。

▶ニャンザン紙；オランダ政府は米7800トン（8月18日）、EECグループも988トン（8月28日）を贈与。

5日 ▶ニャンザン紙；南部15省と都市の県単位での農業関係の企画工作を年末までに完了させるため、農業省から派遣された耕作・畜産・機械専門技師5～10人の編成チームは、現地で養成した企画工作専門幹部数千人と合同で、各県で調査と企画を実施中。

▶ニャンザン紙；リン政治局員兼南部社会主義改造委員長は Pham van Kiet 同副委員長とともに、国营ミシン工場を視察。

▶放送・テレビ委員会代表団（団長 Tran Lam 同委編集長）は中国訪問のため、ハノイを出発。

6日 ▶ニャンザン紙；ソ中の党・政府首脳はそれぞれ国慶節に当り祝電を送る。

▶ニャンザン紙；Tran Phuong 経済学協会会長代表団は東京開催の世界経済学会に参加（8月29日～9月3日）した後、ハノイに帰着。

▶ニャンザン紙；ラオスと民主カムプチアの首脳はそれぞれ国慶節に当り、祝電を送る。

▶ニャンザン紙；ホー共産青年団中央委書記局は農業

生産戦線での青年の革命活動の10項目を発表。その重点は次のとおり。

- 第4回党大会の決議と中央委第2回総会の決議について教育、宣伝。
- 青年層が米作の多毛作と食糧作物の生産の先頭に立つよう動員。
- 若者は新経済地区へ行き、開墾と耕作面積の拡大の先頭に立つよう運動。
- 青年団の政治役割を發揮し、北部では農業集団の強化、南部では農業関係の改造に積極的に参加。
- 水利工事に全面的に参加、一般に対する模範となる。
- 畜産業では青年の突撃任務を發揮。
- 林・漁業に全ての若者が参加。
- 学習と実践に積極的に参加、新生活・新農村・社会主義の新人間を建設。
- 工業労働青年、学校・各機関の青年を動員、農業発展に効果的に服務。
- 秋季の全面勝利を獲得、77～78年の各春季生産に向け積極的に技術と物産を準備。

8日 ▶ニャンザン紙；政府は解放後今日まで、南部各省と都市の各専門機関の専門幹部を補強するため、中堅専門幹部数万人を移動。

▶ニャンザン紙；フカイン省党委総会は省の経済目標を決定。1980年までに食糧生産52万トン（粍50%）、養豚60万頭、水産物9万トン、植林1万4000ha、新開墾5万ha、新経済区へ15万人を移動。農業と林業の企画工作の実行、工業用作物の専門栽培区の設立（綿花1万ha、ヤシ9000ha、サトウキビ5000ha、煙草3000ha）。

▶ニャンザン紙；地方各省と都市の各級党支部600支部での第2回大会の開催完了。新実行委員会を選出。新委員は皆35歳以下、文化・教育程度が第2、3級の委員は76%、初・中級技術を持つ委員は20%を占め、党委書記は大学程度の学力を持つ。

10日 ▶キューバ経済科学技術協力代表团（団長リノ・カンラト党中央委員・農業次官）、ハノイを訪問。

▶ニャンザン紙；ダクラク省では輸出用農産物を増産工業用長期作物を栽培。コーヒー、ゴム、ココアなどの集中・専属生産区60万ha以上。

▶マレーシア・ゴム科学技術代表团（団長セカール同国ゴム研究所所長）、ハノイを訪問。

▶政治局、党南部農業改造中央委設立を決定。委員長にボー・チ・コン副首相兼農相。

12日 ▶ラオス軍事代表团、ハノイ訪問。

▶ニャンザン紙；ギアビン省党委総会は省の食糧生産目標を決定、78年に農作地10万8000ha、粍48万7000トン、その他食糧作物16万トンを生産。

15日 ▶ニャンザン紙；ホー市では今年初めから今日までに排水施設40カ所、3つのダム、3つの海水防止堤防を建設。

▶チン副首相兼外相は国連総会出席のため、グエン・コ・タック外務次官とゴー・ディエン外相補佐兼新聞報道担当とともにハノイを出発。同日北京に到着後、毛沢東主席記念堂に花輪をささげ、黄華中国外相と会談。モスクワ、パリ経由でニューヨークへ向う。21日、国連総会で加盟承認感謝の演説。23日、チン外相は米国宗教団体ならびに進歩派議員・団体と会見。25日、米国進歩団体代表3000人はニューヨークでベトナム代表団の歓迎会を開催、28日、チン外相は鳩山日本外相と会談。また同日ウパデト・タイ外相とも会談。10月4日、フランス経由帰国。

▶ニャンザン紙；南部各省では1年間に農村で売買合作社1400拠点、消費合作社300拠点を設立。村総数の50%を占め、社員200万人以上、資本金1500万ドン。専門幹部8000人を養成。

16日 ▶Nguyen Khanh Toan 社会科学委員長はユネスコのパリ会議（19～20日）に出席するため、ハノイを出発。

17日 ▶ニャンザン紙；チェコ・テレビ局はベトナムのテレビ局にテレビ映画全部品を贈与。

▶ニャンザン紙；ビンフー省ではとうもろこし専門栽培農場12農場を設立、現在各委の栽培6000haに達す。

18日 ▶赤道ギニア政府代表团（団長マシエノゲマ・ビゴドニネゲノ大統領兼首相）、ハノイを訪問。

19日 ▶ニャンザン紙；ゲチン省党委総会は農業生産の再組織、物質と技術基礎の建設、専門耕作区の企画を決定。78年の目標として食糧生産90万トン、そのうち粍米60万トン。輸出用作物総額90万ドン。80年の目標として食糧120万トン、そのうち粍70万トン、輸出用農産物総額1億4500万ドン。

▶第32回国連総会、ベトナム加盟を承認。

▶陳志方新中国大使、タン大統領に信任状提出。

▶ソ・中の党・政府首脳はそれぞれベトナムの国連加盟承認に当り、党・政府にあて祝電を送る。

▶グエン・チ・ビン教育相は21～30日、ソ連訪問、77～78年度教育協力協定に調印。9月30日～10月10日、東ドイツを訪問、同国と教育協力協定に調印。10月11～22日、ハンガリーを訪問、同国と教育協力協定に調印。帰国。

22日 ▶ニャンザン紙；チャン・ブー・キエム祖国戦線幹部会委員ら代表团は12～20日、ハンガリーを訪問。

▶ダオ・トゥン・ベトナム通信社社長は22～28日、モンゴル訪問。

23日 ▶(ハノイ) グエン・バン・ダオ対外貿易次官はスウェーデン大使と、両国の2年間(77~78年と78~79年)の発展協力協定に調印。

▶Duong thi Duyen 婦人連合会幹部委員代表団は米国籍婦人団体の大会(9月23~25日)に出席。

24日 ▶ホアン・コク・ベト労働総同盟議長はモスクワで開催された社会主義諸国労働同盟議長大会に出席。

25日 ▶ニャンザン紙; デンマーク友好団体は病院設備、医療関係資料書籍20トンと贈与。スウェーデン友好団体も医学関係資料6トンと贈与。

26日 ▶フン・バン・クン祖国戦線幹部会委員、ソ連のレニングラッドで開催(26~28日)の「10月革命の平和運動に対する意義」についての討論会に出席。

▶ニャンザン紙; 政府は南部7省と都市(ミンハイ、ハウジャン、クーロン、ロンアン、キエンジャン、トゥンハイ各省とホー市)へ専門工作団を派遣。同団は水利、農業、建設、電力石炭、財政、交通運輸、物資、機械金属各省と国家計画委および軍の経済建設局の代表から編成。

▶ニャンザン紙; 党中央委政治局はホーチミン博物館の建設決定を発表。

▶ニャンザン紙; 第4回党大会後、党勢を拡大。入党資格を厳しく選考、現在新党員の91.5%はホー共産青年団出身者。

▶ニャンザン紙; クアンナム・ダナン省党委総会は農業発展の目標を決定、80年までに食糧生産50万トン、そのうちとうもろこしなどが40~50%を占める。畜産業は豚50万頭、水牛1000頭、牛10万頭、鶏鴨320万羽、卵2500万個、パイナップル栽培4000ha、桑栽培3000ha、新開墾2万5000~3万ha。

▶日本総評全国代表団(団長岡岡副議長)、ベトナム訪問。10月8日まで。

28日 ▶ニャンザン紙; 工業関係の9ヵ月間の生産状況は、年間総生産額の70%、そのうち、中央工業74%、地方工業67%、昨年同期と比べ増加。

▶全国婦人連合会は同会の全国代表を召集、ハノイで9月28日~10月3日、会議を開催。新農業、新農村、社会主義新婦人の建設に積極的に参加するよう呼びかけ。

▶ニャンザン紙; ト副大統領はハナムニン省を視察中、ナムディン近代紡織工場を訪問。

▶党中央はカムプチア共産党創立17周年記念日に当り、同党首脳へ祝電を送る。

29日 ▶ニャンザン紙; ホー市 Cu Chi 県党委は県内の2つの村(ビンミとトルンフー両村)で農業合作社の建設に着手。

▶ズアン書記長は陳志方新中国大使と歓談。

▶祖国戦線、越中友好協会、対外文化連絡委などは合同で中国の国慶節28周年記念式典を開催。

30日 ▶ドン首相をはじめ政府・軍首脳多数は中国大使主催の国慶節祝賀レセプションに出席。

▶チン副首相兼外相は非同盟諸国外相会議に出席。

▶政府は全国経済区企画委の中央・地方両委の設立を決定。中央委にはギ副首相が委員長、コンとムオイ両副首相が副委員長に就任。科学技術委主任と国家計画委副委員長など10人が委員に就任。

10月

1日 ▶ニャンザン紙; 統計総局の集計によれば9月25日現在、北部全体では秋季稲植付は順調でほぼ完了。南部では同季計画の72.2%(全計画の155万ha)に達す、また夏秋季の収穫が12万3086haに達す。

▶ニャンザン紙; ホー市党委は市の全党員と人民に同委の4つの革命運動の実現を呼びかけ、①社会主義改造、②生産強化と節約で都市建設、③新文化と新人間の建設、④社会秩序の防衛。

2日 ▶建設省はビンフ省の Dao tu コンクリート工場(東ドイツ援助)を完成と発表。

3日 ▶(ハノイ) 社会主義諸国航空総局第12回総会開催。ラオス民間航空総局もオブザーバーとして、経済相互援助機構事務局代表も参加、航空通貨と貨物運送料の統一協定を討議。

▶政府は山岳と高地および平原の未開発地についての政策を決定、その重点は次とおり。

○全国の山岳高原と平原未開発地は国有地。

○それらの地区の開発や新経済区建設に参加する各合作社を優遇。

○開発期間5年間は免税。

○合作社内の1人労働力当り1~4haを経営、1人当り住宅用地200~300m²、副業生産500~700m²。

▶Tran Do 党中央委教宣委副委員長はソ連訪問を終え(9月22日~10月3日)、ハノイに帰着。

▶ベトナムと中国の石油天然ガス相、北京で会談——チエン石油天然ガス相(団長)は同省専門技術者団とともに中国を訪問。康世安中国石油相との会談で科学技術協力の強化を再確認。また重要な油田と石油工業を視察。

4日 ▶ニャンザン紙; クイニョン港の復旧・拡張工事完成。今まで800トン以下の船しか入港できなかったが、現在1000~1200トン級の船が入港できる。

▶ニャンザン紙; 第5軍区(中部高原と沿岸)の軍隊による経済建設の成果は開墾数万ha、牛、水牛、豚飼育8688頭、道路建設2038km、橋50本、住宅43万5892m²、

林区の企画 25 万 ha。

5 日 ▶ニャンザン紙；ダクラク省で、国営レンガ工場を完成。同工場生産能力は 1 時間当り 1500 枚。

▶ニャンザン紙；9 ヶ月間に北部平原各地からホアンリエンソン省の新経済地区へ 2000 人が移住。

▶ニャンザン紙；ゲチン省で燐灰石肥料工場を完成。生産能力は年間 2 万 5000 トン。

▶Tran Tong 党史研究委副委員長は 5～10 日、ポーランドを訪問。

6 日 ▶ニャンザン紙；ホー市は今年 9 ヶ月間に輸出水産・果実冷凍品 9000 トンを生産、年間計画の 93.89% に達す。昨年同期と比べ 2 倍増。

▶ニャンザン紙；ドンタブ省の食糧生産の状況は、今年の 3 毛作面積は 20 万 9643 ha、昨年より 10.1% 増、また今年上半年に農民は国家に粃 3 万 773 トンを売却。

▶ニャンザン紙；グエン・フー・パオ国内商業次官の報告書によれば、2 年間の南部の社会主義商業部門の発展は、国営商業の発展と並び、農村で売買合作社 1000 社、都市で消費者合作社 300 社が成立され、全南部の 50% を占める。

▶国連経済・財政委員会は各国にベトナム再建援助について呼びかける決議を承認。米国を除く、決議参加国 53 カ国。

7 日 ▶ニャンザン紙；フン副首相はハイフン省を視察。

▶ニャンザン紙；医療と財政両省は合同で今後国家は人民の治療費と入院費のすべてを負担すると発表（政府の 9 月 14 日付法令による）。

▶チャウ対外貿易相は、ハノイ訪問中のデンマーク商工業代表团（団長ハン・クリットチエン同国外務省局長）と会談。

▶ニャンザン紙；郵便総局は全国電話線の本線 1 A の建設を決定、工事内容は本線全長 2080 km、建設期間 3 年間、本線は国道 1 号線に沿って、ハノイからホーチミン市の Thu duc 地区で 2 本に分かれ、1 本はホー市中心部へ、もう 1 本は国道 4 号線に沿ってミンハイ省カーマオ市まで延ばす。同本線から各省へ支線も建設。

▶ディン・バ・チ国連初代大使は国連事務総長に信任状を提出。

9 日 ▶ニャンザン紙；Tran Phuong 売買合作社全国中央機関議長は日本訪問中、日本消費者組合からベトナム消費者合作社への贈与 2000 万円を受ける。

10 日 ▶ニャンザン紙；ハノイ市党委は今年上半年、新党员 240 人を承認。そのうち 120 人はホー共産青年団の出身、83 人は労働者、18 人は農業合作社、11 人は科学技術者の出身。

▶ソ連軍部政治局指導部代表团、ハノイを訪問——同代表団の編成は次のとおり。

団長 A. A. エピシェフ（大将）3 軍総政治部主任。

団員 X. A. ボブレフ（上将）防空・空軍政治局主任。

“ V. I. バラクトレフ（中將）総政治部組織・工作局長。

“ A. M. チェフチェンコ（中將）総政治部第 7 局長。

“ N. I. スモリゴ（少將）総政治部宣伝運動副局長。

▶ルーマニア外務省代表团（団長コンスタンチン・オアンチェア同省次官）、ハノイを訪問。

11 日 ▶ニャンザン紙；南部各省で輸出用バナナを買入れ、9 ヶ月間に 5700 トン。

▶（ハノイ）チャウ対外貿易相はルシエン・ウトター・ベルギー王国発展協力相と、経済・工業・技術などの総合協力協定と特殊鉄道技術協力協定に調印。

12 日 ▶ニャンザン紙；ギ副首相は中国援助により完成したビンフ近代紡織工場を視察。

▶Luong 党政治局員兼ハノイ市党委書記ら代表团は日本共産党第 14 回全国大会に出席するため、ハノイを出発。26 日に帰国。

▶グエン・チャン対外貿易次官ら代表团はビルマを訪問するため、ハノイを出発。19 日帰国。

▶東ドイツ民族戦線代表团、ハノイ訪問。

▶ソ連労働総同盟中央委代表团（団長 L. G. サーキアン同中央委員）、ハノイ訪問。

13 日 ▶ニャンザン紙、タインホア省人民委員は農業労働者と一般労働者 15 万人とトラクタ 150 台を動員、未開発の 1 万 ha を開墾。

14 日 ▶ニャンザン紙；ホー市の運輸関係企業経営者 400 人は商工連絡委と合同で政府の民間経営商工業の改造政策について研究会を開催。

▶ニャンザン紙；第 9 軍区所属部隊はデルタ各省内の爆弾、地雷など不発弾 77 万 6500 個を除却、農地 1 万 5432 ha を解放、これで危険地区のうち 89% を解放。

▶第 32 回国連総会は 55 カ国提案の「ベトナム再建への援助」に関する決議を承認。

15 日 ▶モザンビク解放民族戦線と同政府代表团、ハノイを訪問。

17 日 ▶ニャンザン紙；南部各省では義務食糧納入が目標の 73.3% に達す。南部の一部では干ばつとネズミ害で反収が減少、メコン・デルタ各省では良好。ハウザン省は粃 16 万 9360 トン、ミンハイ省は粃 11 万 6500 トン、キエンジャ省は粃 9 万 6155 トン、アンジアン省は粃 10 万 1540 トン。

▶ニャンザン紙；ドン首相はホー市訪問中、ベトナム

科学院分院を視察。

▶肖善民中国軽工業省次官ら代表团は中国援助のビンフ紡織工場建設の完成式に出席するためハノイを訪問。同工場完成式開催日は同月19日、工場生産能力は年間5000万m。

19日 ▶ハンガリー放送テレビ委代表团、ハノイを訪問。

20日 ▶フン副首相は20～21日、ギアビン省を訪問。

▶ジャブ副首相兼国防相はハノイで開かれた科学技術通信関係の第2回全国大会（20～22日）に出席。

22日 ▶ニャンザン紙；党中央書記局は政治局の経済・社会生活の中で消極的態度との闘争、経済と社会の管理方法の増強についての大衆運動に関する決議228号の実行を指示。

▶ニャンザン紙；農業省の主催でハノイで全国農業専門幹部の大会開催。ドン首相出席。

▶フン副首相はクアンナム・ダナン省（22～23両日）を訪問。

24日 ▶ニャンザン紙；ホー市紡織企業は紡織新機械8700台を入替。

25日 ▶ニャンザン紙；ホー市の輸出財生産促進の運動成果は、今年9ヵ月間に輸出額比率が年間計画の72%に達す。

▶ニャンザン紙；第7軍区所属部隊は7ヵ月間に開墾7824ha、道路建設60km、1978年の開墾計画2万1000ha。

26日 ▶ニャンザン紙；統一鉄道のTien An—Hue間で9駅工事を完成。

▶ソ連友好代表团（団長ゲックマン・チトフ・ソ越友好協会会長）、ハノイに到着。

27日 ▶ニャンザン紙；ツウンハイ省以南全体では夏秋季稲の収穫24万ha、計画の57%に達す、1ha当り約2.5トン。

28日 ▶ニャンザン紙；タインホア省ではSong muc貯水湖建設工事に着工。同湖容量2億m³。耕作地1万1500haに灌漑用水を供給。

29日 ▶ニャンザン紙；ハノイ市の冬季の野菜の栽培面積は昨年同期と比べ、23.5%増。

▶Mai Luong 農業省国際協力局長はフトセン・オーストラリア臨時大使と、同国の牛乳加工工場とその設備の無償援助協定に調印。

▶ニャンザン紙；統計総局の集計によれば20日現在、南部10省と都市の秋季稲植付は計画の88.5%に達す。また第5軍区（中部沿岸と高原各省）では、23万haで、計画の88.1%に達す。

▶プーン・シバースト・ラオス党政治局員副首相兼外相はハノイを訪問。31日、チン外相と友好・経済協力・

国境線画定など各協定の実務議定書に署名。

▶Truong Tung 建設省住宅建設局副局長ら代表团はハバナで開催の住宅建設問題国際会議（11月6～11日）に出席するため、ハノイを出発。

▶ハバク省は中国援助による化学肥料工場建設工事の完成式典を開催。出席者 ベトナム側：Do Muoi 副首相、Le Tu 化学局総局長。中国側：陳志方大使と経済担当官。同工場は年産1万トン。

▶ベトナム民間航空総局所属の国内便がハイジャックさる——ホーチミン市タンソンニャット空港からフーコク島へ向うため、離陸直後、ハイジャックされ、犯人4人が乗員2人を殺害し、一時、タイのウタパオ空港に着陸。同国に入国を拒否され給油後、シンガポール空港に到着。

30日 ▶ニャンザン紙；物資省廃物回収公司是今年初めから今日までに鉄くずスクラップ2万5400トン回収、ホー市各機械工場へ供給。

▶ニャンザン紙；ソ連政府代表团（団長K. G. ダビド・ビッチ・同連邦グルジア社会主義共和国副首相）、ハノイを訪問。

▶ニャンザン紙；ハノイから40km地点に数百ha以上の近代国際空港建設工事の一部が完成。年末か年始に開港。

▶ニャンザン紙；現在ベトナム民間航空総局の使用機種は次のとおり。

機種	積載量	平均速度	高度	乗客
AN-24	5.5トン	460km/h	6000m	48人
YAK-40	2.7トン	480km/h	7000m	32人
IL-14	3.2トン		2000m	32人
IL-18	13.5トン	580km/h	7～8000m	77～87人
IL-2	2トン	220km/h	1800m	20～26人
DC-3	2.40トン	295km/h	2500m	32人
D-4	7トン	340km/h	3000m	68人
DL-6	7トン	450km/h	4000m	74人
TU-104	7.5トン	850km/h	1万m	74人

AN-2、AN-30両型機：資源調査に使用。

▶党・政府代表团、10月革命60周年記念式典に参加——同代表团の編成は次のとおり。

団長：レ・ズアン党中央書記長。

副団長：レ・タイン・ギ政治局員兼副首相。

団員：ボー・バン・キエト政治局候補兼ホー市党委書記

“：スアン・トイ党中央書記兼党対外委員長。

“：Nguyen huu Khieu 中央委員兼駐ソ大使。

31日 ▶ニャンザン紙；農業省の農業企画と設計院の幹部は7ヵ月間南部各省の農業関係責任者と合同で、ツウ

ンハイ省からミンハイ省までの15省と126県での土壤調査と地図作成を完成。これらの地図は各県の2万5000分の1、各省の10万分の1、また南部の東と西両地区の25万分の1の地図を完成。

▶ビンチエン省人民委は Dong Ha 総合病院建設工事を完成。同病院はオランダ政府の援助。220ベッド、職員住宅2000m²。

11月

1日 ▶スリランカ首相特使ラリト・アツラムダ國務相、ハノイを訪問。

▶ニャンザン紙；ホー市の商工業者の改造委員会は南部13省の各部門と食糧食品省の合同会議を開催。19県のサトウキビ栽培地区内での収穫後の買入の管理方法を討議。リン政治局員兼個人経営企業改造責任者も出席。

2日 ▶グエン・チャン対外貿易次官を団長とする経済代表団はマレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアの4カ国を歴訪するため、ハノイを出発。7日、マレーシアに到着、同月24日まで滞在。24～30日、インドネシアを訪問、12月1日に帰国。

3日 ▶(北京) Le Khac 国家科学技術委副主任は中国政府の関係責任者と両国の1977～1978年度の科学技術協力議定書に署名。

▶タインホア省人民委はソ連援助による Mat Son 製緬工場の完成を発表。

4日 ▶ニャンザン紙；ギ副首相はソ連滞在中、4～5の両日、アルヒポフとバイバコフ両副首相と両国の経済と科学技術の協力問題を討議。

5日 ▶ニャンザン紙；南部15省と都市(Thuan Hai 省から Minh Hai 省まで)では今年初め10カ月間に開墾・復旧した面積8万8000ha、そのうち、6万4300haで生産を開始。

6日 ▶党と政府および人民団体によるロシア10月革命60周年記念合同組織委員会は同革命記念式典を盛大に開催。

▶ボー・バン・キエト政治局員候補兼ホー市党委書記はレーニングラッド市に来訪中、同市党委書記と、両市が姉妹都市関係を結ぶ文件に署名。

7日 ▶グエン・クアン・ラム海洋開発相はハノイ滞在中 V.E. ビレエプ・ソ連ラトビア地区漁業総局長と漁業開発について意見を交換。

▶ホアン・ミン・ジャム対外団結・友好委員長ら代表団はユーゴを訪問するため、ハノイを出発。

▶キューバ政府は、ハバナで開催の非同盟・後進国漁業問題会議に参加する39カ国のうち、ベトナム代表を常務委員に選出と発表。

▶ワルトハイム国連事務総長は FAO に手紙を送り、ベトナムの天災による食糧難に継続的に援助するよう要請。

9日 ▶レ・トアン・ツ対外団結・友好委員は西ドイツの独越友好協会とベトナム支援委から贈与の野菜多種タネ8.5トンと薬品を受けとる。

▶財政省は関係各省代表と各総局代表を召集、今年の農業不振による国内収入計画未達成、国营経済地区での貯蓄比率減少などの財政・経済状況に対処するため、1978年と5カ年計画の予算案を討議。

▶ソ越経済科学技術協力委小委はモスクワで第4回会議9～11日を開催。

▶Dang quoc Bao ホー共産青年団中央委第1書記ら代表団、9～18日ソ連を訪問、レーニン青年団代表と会談。

10日 ▶ニャンザン紙；ビンチエン省の食糧生産の状況は、次のとおり。

○解放後 不発弾と地雷600万個を除去、開墾と復旧3万ha、中、小型水利施設を建設。

○1975年の農作地17万8500ha、1976年は20万8000haに増加。生産量粗24万200トンから35万1670トンに増産。その中で雑穀収穫(粉換算)は5万5000トンから9万2000トンに増加、(雑穀は食糧の26%を占め)、1人当たり平均食糧144kgから200kgに増。

○19977年の食糧総生産50万トン、そのうち雑穀は30%を占め、また、1人当たり平均280kg、1978年の総生産60～65万トン、そのうち雑穀は45%占め、1人当たり330～360kg。1980年の食糧生産目標80万～85万トン、そのうち雑穀は50%を占める。第2次5カ年計画で、省の40万人を高地へ移動(省人口の22%)、15万haを開墾、現在まで7万4000人を移動、13評経済地区を建設。

▶ズアン党書記長代表団は訪ソ後、ハノイに帰着。

▶Nguyen thi Dinh 婦人連合会第1副会長ら代表団、10～17日ルーマニアを訪問。

11日 ▶国営技術輸入会社は、仏重工業グループのクルゾ・ロワール企業代表と、総額2億ドルに上る鉄鋼工場群の建設に関する基本契約に調印。

(注) この工場はハノイ北方80キロ地点タイグエンで建設。現地原料とホンガイ炭を使用。80年代に年産25万ないし50万トンの鉄鋼生産を目指す。

▶11～14日、南部の畜産と獣医の科学・技術会議開催。

12日 ▶ニャンザン紙；政府閣議は第2次5カ年計画の農業生産目標を達成するため、水利施設の建設戦線で継続的に大衆運動を展開すると決議。現在、北部全体では農作地110万haの灌漑水(引入と排出)を保障、南部

全体では 40 万 ha の水を保障できる。しかし、技術、管理、経済面ではまだ欠陥が多い。

▶ラオス農業、林業、水利省代表团（団長カムスク・セイニャセェン同省大臣）、ハノイを訪問。

13日 ▶ニャンザン紙；党政治局は中央委と内閣の直轄経済管理中央研究所の設立を決定。同研究所の資格、任務、根拠などは次のとおり。

○政府内閣の 1 省、党中央委の委員会に相当。

○全国の社会主義の経済管理系統を研究。经济管理に関する各提案を作成、政治局と内閣に提出する。国全体の经济管理の実践を総括。小生産から大生産へ進行過程の経済規律を研究、運用。社会主義各国とその他の各国の经济管理の組織経験を研究、国の社会主義の经济管理を科学的に建設。

○经济管理に関する党と国家の高級幹部の水準を培養、地方の经济管理の幹部養成について、各学校と養成所を指導する、また研究内容と方法も指導する。

▶デンマーク政府の国際発展協力局代表团（団長ハンサ・ジェットベクソン同外務次官）は経済協力について協議するため、ハノイを訪問。

▶ホー市人民裁判所は Luc luong dan quan Phuc quoc（復国民兵勢力）と自称した反革命組織 10 人に判決。犯罪内容と判決は、反革命の宣伝、紙幣偽造、武装反乱。死刑 3 人、終身刑 3 人、その他 3 年～20 年刑。

14日 ▶グエン・チ・ビン（女史）教育相、イラクを訪問。

▶ニャンザン紙；ベンチエ省で Giong trom ポンプ中継所工事を完成、同所はポンプ 10 台を使用、1 日当り揚水 4000 m³、農作地 1 万 1000 ha の灌漑水を保障。

▶農業省主催で 14～17 日、農業開発大会開催。1976～77 年（同年 9 月末まで）の 2 年間に全国の 132 万 9000 人（その中労働者 56 万人を含む）を新経済地区建設に参加させるため移住、また数十万人は各都市から帰郷し、生活を再建。

▶Tran Ouynh 科学技術主任は 14～21 日 ルーマニアを訪問、同国と協力協定に調印。

15日 ▶食糧食品省は南部クーロン省に 15 省（ツウンハイ省以南ミンハイ省まで）の食糧買入責任者を召集し、1977 年の食糧買入工作の総括大会を開く。10 月 30 日現在、買入の年間計画の 83.8% に達し、5 カ月間の在庫量は昨年同期と比べ 8 万 3404 トン増。

▶食糧食品省はオランダ政府の第 2 回贈与米 2 万トンを積載した船がハイフォン港に到着と発表。

▶Vu Tien 駐フィリピン初代大使、マルコス大統領に信任状提出。

16日 ▶ニャンザン紙；Nguyen van Kinh 党中央委対

外副委員長はアフリカ党（P. A. I. G. C）中央委第 3 回大会（15～20 日）に参加するため、ハノイを出発。

▶ダクラク省人民委は省都 ブオンメツート市内 Tay Nguyen 大学を完成、開校式を開催。

▶ニャンザン紙；ハソンビン省人民委はラムドン省の新経済地区の建設従事のため、10～11 月の 2 カ月間に 5000 人を移動する。第 1 陣 2630 人は同地に到着。

▶ニャンザン紙；ホアン・ゴク・ベトナム総同盟中央委員長、ラオスを訪問。

17日 ▶ニャンザン紙；ファット副首相はハノイ訪問中（7～16 日）の日本の共同通信社代表团（団長酒井新二同編集主幹）と会見。

▶首相府は新経済地区の建設と開墾および労働者移動の成果を発表。10 月末までに各都市から新経済地区の建設の労働者 11 万 3000 人を移動。計画の 31.6%、開墾から生産開始 15 万 3000 ha、年間計画の 56.7% に達す。

20日 ▶ニャンザン紙；タイビン省人民委は新経済地区の建設従事に同省の青年男女 20 万人を派遣するが、第一陣、数万人が建設地点に到着。

▶党と政府代表团、正式に中国訪問——団長レ・ズアン党中央書記長、副団長レ・タイン・ギ政治局員兼副首相兼国家計画委員長。団員：スアン・トイ中央委員・党対外連絡委員長兼国会副議長・事務局長、Bui San 中央委員・ビンチエン省党委書記。25 日広州から特別機で帰国。

21日 ▶ニャンザン紙；南部各省での今冬春季の稲植付目標 54 万 7000 ha、前年同期より 12 万 1000 ha 増。しかし、現在のところ灌漑水の確保面積は 15 万 ha しかない。残る 30 万 ha は自然水源に依存しており、水源の管理と開発を増強、拡大する必要がある。

ニャンザン紙；チエンザン省党委はゴコンとカイライ両県で、合作社のモデル地区を設立。

▶横浜市ピンボン代表团（団長飛鳥田一雄同市長）、友好試合のため、ハノイを訪問。26 日飛鳥田市長はドン首相と会見。

▶（ハノイ）Dinh van Tram 対外貿易省社会主義諸国局長はソ連のパプロプ貿易代表とソ連供給の車両、機械、設備、用具などの技術保護工作改善のための協力協定に調印。

▶中国芸術代表团、ハノイを訪問。25 日にホー市を訪問。

22日 ▶第 2 次内閣改造——国会常務委は政府の内閣一部改造の提案を承諾、改造内容は次のとおり。

○Dong Si Nguyen 建設次官は建設相に昇格。

Do Muoi 副首相は兼任する建設相を辞任、基本建設、工業交通運輸、郵便などを担当。

○Nguyen Van Kha 経済中央副委員長は機械・金属相に昇格。

Nguyen Con 副首相は兼任する機械・金属相を辞任。

○Tran Van Hien 商業省次官は商業相に昇格。

Hoang quoc Thinh は同相を辞任。

○Do Chinh ハイフォン市人民委員長は海産開発相に昇格。

Nguyen quang Lam は同相を辞任。

▶Vo van Quy 郵便総局副局長はラオスと郵便関係会談のため、ビエンチャンに到着。

▶22～26日、ボー・チ・コン副首相兼農相兼南部農業改造中央委員長の主催で、農業集団化の目標に進行するため、生産団結組や生産隊の運動促進、試験としての県単位建設と合作社建設などの討議大会開催。

23日 ▶政府はデンマーク政府の食糧援助計画による第1次分とうもろこし5820トンを搭載した船がハイフォン港に到着と発表。

24日 ▶（モスクワ）グエン・カイン・トアン社会科学委員長はA.V. シドリエンコ・ソ連科学アカデミー副議長と、1978～79年度の科学協力協定に調印。

26日 ▶ホー共産青年団中央委と全国青年連合協会は来年夏ハバナで開催される第11回世界青年大会に対する準備会の組織のため、大会を開く。バオ共産青年団中央委第1書記とレ・クアン・ビン青年連合協会会長をそれぞれ準備会の正副議長に選出。

▶ラオス教育体操・儀典省代表团（団長ビシエン・ブンハクサ同省次官）、ハノイを訪問。

27日 ▶ニャンザン紙；Vu Lap 党中央委員とNguyen van Kinh 党対外委副委員長ら代表团はアンゴラ解放人民戦線党の第1回全国大会（12月4～10日）に参加するため、ハノイを出発。

28日 ▶ド・ムオイ副首相はルーマニアを訪問するため、ハノイを出発。同国滞在中、経済科学技術協力委に出席。12月8日同委第5回総会の文件に署名。またダオ対外貿易次官は78年の両国の物資交換・支払い各議定書に署名。ツウン大使は同国のナムディン実業学校の建設工事無償援助に関する文件に署名。

29日 ▶ニャンザン紙；南部個人経営商工業改造委と運輸省の合同で、ホー市で関係責任者を召集。南部名省と都市の個人と資本家組織の運送力量に対する社会主義改造の促進方法を討議。

▶ダン・ゴク・バオ共産青年団中央委第1書記代表团、ラオスを訪問。

▶ラオス・ベトナム友好協会代表团（団長ドオン・ソンナラト同会副会長）、ハノイを訪問。

30日 ▶党中央委はタイ共産党中央委あて、同党創立35

周年記念の祝電を送る。

▶ニャンザン紙；漁業部門の今年10カ月間の漁獲量50万トン。

12月

1日 ▶ニャンザン紙；ハノイ市党委常務委は党員資格と成績を審査した結果、党規約に違反する党員を除名、あるいは警告。現在、同市党組織の1126の基礎では優秀党員の比率が1975年より22%増。悪い成績の党員の比率が3%に減少。

▶ニャンザン紙；アンザン省の6県と2市の40村落で売買合作社が設立され、同省の村総数の50%を占め、加入社員数12万8352人、社員の投資金総額69万3960ドン、また今年初めから売り上げ金額158万0336ドンに達す。

▶タイと国家関係正常化の合意書に調印——リエム駐ラオス大使はビエンチャンで、セット・ヘラバト駐ラオス大使と両国関係正常化問題について会談後、合意書に調印。その合意書の2項目は次のとおり。

○両国間の友好と協力関係の発展、東南アジア地域の真の平和、独立、中立事業に貢献するため、1976年8月6日ハノイで調印したコミュニケとその関連各議定書を全面的に実行。

○両国代表は両国間の関係正常化のため、万全な諸方法をただちに実行すると約束。

▶（ベルリン）グエン・バン・ダオ対外貿易次官は東ドイツ政府代表と、1978年の両国物資交換・支払い協定に調印。

2日 ▶ニャンザン紙；ナムディン紡織工場は11月末までに1976年より輸出用綿製品200万mを増産、また、輸出用綿糸の生産は3倍に増加。

3日 ▶チャン・フー・ズ軽工業相はビンフー紡織総合工場に技術援助の中国専門技術団と個人に友好勳章27個を贈与。

▶ウーディン・リュ・ホー市人民委員長は東ドイツのライプツヒ市とホー市が姉妹都市を結ぶと発表。

4日 ▶東ドイツ党政府代表团と、友好・協力、共同声明、文化・科学および経済援助の諸協定に調印。

▶ファン・アン平和委員長はモンゴル訪問のため、ハノイを出発。

5日 ▶ニャンザン紙；ホー市の第1肥料工場は4日までに77年の生産計画（6万トン）を完遂。

▶ドン首相とチン副首相兼外相はワルトハイム国連事務総長のウムブリッチ特使ら代表团（同代表は11月21日から来訪）と会見。代表団の訪問目的は、国連第32回総会のベトナム復興援助決議の実現について現地で調査分析し、またベトナム政府と意見を交換。

▶中国映画製作公司代表团はベトナム全国訪問の日程を終え、帰国。滞在中ベトナム映画関係責任者と両国の映画製作と上映の協力・作品交換・配給などの協定に調印。

6日 ▶ニャンザン紙；ビルマ政府芸術使節団（团长ウーヌツ文化省芸術局長）、公演のためハノイに到着。

8日 ▶ニャンザン紙；ハノイ近郊の国際級空港の建設工事が一部完成。とくに大型旅客機の離着陸滑走路を完成。

▶グー・バン・カン医療相ら代表团、フランスを訪問。滞在中、シーモン仏医療相と医学協力協定に調印。

9日 ▶ニャンザン紙；Hoang trong Dai 対外貿易次官はマルタ共和国訪問中、同国と貿易・経済・科学技術協力協定に調印。

▶ニャンザン紙；ビンチエン省党委と人民委は今年初めから今日までにダクラク、ジャライ・コントム両省の新経済地区の建設に労働者1万5000人を派遣。

▶ハンフリー米民主党上院議員は上院総会で同国政府の対ベトナム貿易禁止条令の撤回を要求する演説。

11日 ▶ニャンザン紙；統計総局集計によれば、5日までに北部の18省と都市で秋稲収穫が109万6000ha、植村の90%に達す。そのうち平原各省の収穫は完了。冬季の野菜栽培20万7000ha、計画の81.6%に達す。また、南部13省と都市では秋稲収穫が13万7385haに達す。

▶ニャンザン紙；国連の世界食糧計画機構（W.F.P）はベトナムの天災、干ばつの克服に対し緊急食糧援助を決定。また植林と水利工事の援助に関する2つの草案を承認、総額3370万ドル相当。

12日 ▶ニャンザン紙；中部地帯7省とタイグエン地区ではマラリア病の患者136万8500人が完全に回復。

13日 ▶ニャンザン紙；ホー市商業局は人民の衣服縫製業を促進する目的で、労働者1500人を縫製部門に採用し、ミシン1200台を動かし、合作社の集団生産方式を組織。

15日 ▶（モスクワ）ダオ対外貿易次官はグリシン・ソ連対外貿易次官と、両国の78年の物資交換・支払い議定書に調印。同議定書の内容はソ連から、機械、設備、原料、燃料などを供給。その他設備、農産物、建設資材の供給量の増加、ベトナムから伝統的物資、原料、農林産物、手工芸品、軽工業品などを供給。議定書の外、食糧供給の補充分として借穀援助協定にも調印。

16日 ▶（ベルリン）Le Quy テレビ局副局長は東ドイツ政府代表と78年のテレビ関係の協力計画書に調印。

▶ニャンザン紙；ハウザン省の商業社会主義化の成果は、省内の村総数の80%で売買合作社が成立。現在、123売買合作社あり、加入社員は約20万人、加入資本金約100万ドン。省内全体で売店130店を設置、物資分配組

700組を設立。今年10カ月間に61社の売り上げ金額1100万ドンに達す。

18日 ▶ニャンザン紙；党の農業中央委と農民団体代表大会準備委は共同で、ホー市で南部（ドンナイ省からミンハイ省まで）各省の農民協会の代表大会を開催。2年間の各省の農民協会の活動、とくに集団生活と集団生産の運動成果を検討、また今後の運動方向を討議。

19日 ▶ニャンザン紙；電力と石炭部門は76年より77年に農業生産の服務を増大。電力は農業生産に2億5550万kw/hを供給、計画の80%に達す。北部だけでは、昨年より供給量3300万kw/h増、したがって、農業服務の電力は商業電力総量の17.2%を占めた。また石炭は23万9513トンを供給、計画より19.75%越える。

▶ニャンザン紙；ハウザン省党委と人民委の両常務委は、同省の1978年と1980年の農業生産目標を決定。1978年の全省の食糧生産124万8000トン、そのうち、雑穀10万トン。また1980年までの食糧目標220万トン、そのうち、粳米190万トン、雑穀30万トン。

▶20日 ▶ニャンザン紙；南部20省と都市は現在までに基本的に文盲を一掃。12月末までに140万人が読み書きでき、文盲人総数の95%に達す。

▶ファン・ヒエン外務次官はパリの大使館内で、米政府代表团（同月19～20両日）と会談。会談後の記者会見で、今会談で両代表とも会談継続に同意、次回の日時と場所は外交ルートを通じて通知、またベトナム領海侵入の米国人3人の釈放を通告、米国の招待で、来年初め、ホノルルの米軍の退体確認センターの訪問を受けたと発表。

▶国会第6期第3回総会開催——レ・タイン・ギ副首相兼国家計画委員長は国家5カ年計画の基本任務と主要目標、78年の国家計画の具体的任務と主要目標を報告。

28日、上記の報告ならびに76年の決算と78年の予算を承認して閉会。

21日 ▶ドン首相はバチカン系のカトリック世界大会に参加して帰国したTrinh nhu Khue（大司教・北部出身）、Nguyen van Binh（司教・サイゴン地区）、Trinh van Can（司教・中部出身）の全国カトリック教最高指導者代表团と会見。

▶（プラハ）ダオ対外貿易次官はチェコ政府代表と、1978年の物資交換・支払い議定書に調印。

22日 ▶人民軍創立31周年記念式典開催。

23日 ▶ニャンザン紙；電力と石炭部門は1977年の生産計画を102.3%達成。

24日 ▶ニャンザン紙；全国各省と都市では1977年の水利建設の成果として農作地400万haへの引入と排出の灌漑用水を保障。

▶ニャンザン紙；ホー市では小工業と手工業各企業は輸出品の生産増加のため、新しい労働者5万人を採用。

25日 ▶ニャンザン紙；北部各省の農民集団組織代表の議長級大会。

26日 ▶ニャンザン紙；郵便総局は1977年に通信系統網3400kmを敷設、300工事を施工。

▶ニャンザン紙；クアンニン石炭地区の運送強化のため、Kep-Uong bi C間の100kmの鉄道建設工事を完成。

▶チン副首相兼外相は公式にラオスを訪問するため、ビエンチャンに到着。同国の国家と政府首脳と会談し28日まで滞在。同行者：Vo dong Giang 外務次官（大佐・元革命政府国防次官）、Le duy Trinh 農業次官、Vu Thanh 外務省第2アジア局長代理。

27日 ▶ニャンザン紙；ハノイ市建設局は1977年に住宅12万m²を完成、昨年より倍増。

タイ政府の民間航空代表団（団長パラシト・ナロンジェト交通運輸次官）、ハノイを訪問。両国航空路の開設交渉を行なう、同団長はクリアンサック同国首相の親書をドン首相に手渡す。

▶ニャンザン紙；ハノイ市では1977年に、工業と手工業各企業と建設部門に労働者5万3000人を新しく採用。

28日 ▶ニャンザン紙；南部各省の農業生産に関する社会主義集団化運動の発展状況は、ベンチュ省では5月末までに集団生産組織1900組が設立され、組合員4万3000人。生産地の管理、労働力、農具、生産物分配の管理を実現。ドンナイ省では生産組1000組、加入組合員農民1万8000世帯、生産地1万ha以上を管理。

▶ニャンザン紙；ホンガイ石炭会社は25日までに年間生産指標の100～104を達成。選炭済で1976年より11.5～25%増、年間生産計画以外の増加分100万トンの生産に努力。

▶チン副首相兼外相、初めて正式にASEAN諸国を歴訪——チン外相を団長とする代表団はラオス訪問後、インドネシア訪問のため、ジャカルタに到着、31日共同声明発表。

29日 ▶建設と交通運輸両省は合同で、Thang loi 道路工事の完成式典を開催。同道路はキューバ政府の技術と資材の援助と協力で Xuan Mai-Son tay 間を結ぶ。

▶（ソフィア）Dao 対外貿易次官は P. バシカロフ・ブルガリア対外貿易次官と、両国の1978年物資交換・支払い議定書に調印。

30日 ▶ニャンザン紙；党の農業中央委と農民団体代表大会の準備委の合同主催で、クアンナム・ダナン省からソンベ省までの各省農民協会代表はニャチャン市に集ま

り、大会を開催。2年間の活動を検討、今後の集団化運動の方向を討議。

31日 ▶政府はカンボジアとの国境紛争問題について声明を発表（資料参考）。

▶ラオス貿易代表団（団長マиск・サイソムフェン工業・商業相）、ハノイに到着。

カンボジア

1 月

2日 ▶（バンコクポスト；トラート）赤クメール兵、タイのムアン郡の村に侵入、タイ警察3人、村民1人を殺す。

3日 ▶オランダと大使級外交関係樹立。

4日 ▶キュー・サムファン議長、ビルマ国慶節にあたりネ・ウィン議長に祝賀メッセージ。

15日 ▶外務省スポークスマン声明、「このところ一部の帝国主義国と反動国家の宣伝機関は、カンボジアが国境で紛争を起こしていると中傷している。しかしカンボジア人民は自分の領土で平穏に生活することを強く望んでおり、遠近諸国の領土に干渉、侵略、併合することは絶対にない」。

21日 ▶ジャップ国防相からソン・セン国防担当副首相あてに、カンボジア革命軍創立9周年にあたり祝賀メッセージ。

▶ユーゴ経済代表団（団長、ムクジル・ベイサド無任所相）、プノンペン訪問。2月3日経済・貿易協力協定に調印。

25日 ▶北朝鮮ジャーナリスト代表団、プノンペン訪問。

28日 ▶タイ内務省発表；カンボジア人武装集団約500人がアラニャプラテト付近の3つの村を攻撃。住民8人、警官1人死亡。

2 月

4日 ▶外務省覚書、タイのカンボジア領侵犯に抗議。12月19日から1月26日までの事件について。

7日 ▶ベトナム婦人連合代表団（団長ハ・チ・クエ議長）、プノンペン訪問。

11日 ▶タイ政府は軍部の要請により、11日からカンボジア向け輸出禁止を決定。

12日 ▶タイ軍スポークスマン発表；タイ海軍巡視艇は、タイ領海に侵入してタイのトロール漁船をだ捕したカンボジアの武装船と交戦。このあとカンボジア砲艦は、だ捕したタイ漁船一隻をえい航して逃走。

25日 ▶日本の貿易業界筋によれば、香港の英豊有限公

司を通じて日本から初めての輸出商談（鋼材1万トン）が成立。

3 月

4日 ▶イエン・サリ副首相、アジア諸国訪問へ——イエン・サリ副首相は4日プノンペンを出発、北京着。5日李先念副首相と会談。7日ラングーン着、14日北京に戻り、17日コロンボ着、21日シンガポール着、24日クアラルンプール着、27日イスラマバード着、4月1日帰国。

18日 ▶ルーマニア共産党機関紙「スクインテア」代表団、プノンペン訪問。

19日 ▶プノンペン放送；外務省声明、米大統領特別使節団の入国を拒否。

22日 ▶プノンペン放送；民族民主戦線創設7周年記念日（3・23）に当り社説。

4 月

4日 ▶（シンガポール共同）外交筋によれば、シンガポールとカンボジアは、①シンガポールにカンボジアの通商代表部設置、②両国間の定期海運サービス開始で合意。

15日 ▶4・17勝利2周年記念式典。キュー・サムファン議長演説。

▶プノンペン放送報道「食糧は十分あり、1人当り米の配給量はダブル・ブッシュル13杯、備蓄用として2杯、種籾のストックは昨年2倍、輸出用余剰米15万トン」

16日 ▶中国の華国鋒党主席兼首相から、キュー・サムファン議長、ヌオン・チア議長、ポル・ポト首相にあて、国慶節記念祝電。

▶ベトナムのタン大統領、レ・ズアン書記長、チョン・チン議長、ドン首相から上記3首脳に祝電。

▶ラオスのスファヌボン大統領とカイソン首相からカンボジア首脳に祝電。

▶ソ連のポドゴルヌイ議長からキュー・サムファン議長に祝電。キュー・サムファン議長も返電。

20日 ▶ラオス婦人連合代表団、プノンペン訪問。

5 月

3日 ▶スペインと大使級外交関係樹立。

▶（ワシントン）米下院外交委国際機関分科委、カンボジアにおける人権侵害に関する聴聞会。7月26日にも。

12日 ▶プノンペン放送；主要鉄道復旧。

6 月

6日 ▶プノンペン国内放送社説「すでに6月」である

が、若干の地域ではまだ降雨がない。従って水の問題を解決するためベストを尽さなければならない」

10日 ▶ミハイロ・ロンパール・ユーゴ大使、信任状提出。

24日 ▶ラオス民間航空代表団、カンボジア訪問。27日両国民間航空路開設協定調印。

26日 ▶米誌タイム報道；カンボジア軍がしばしばベトナムのクェンドク省を攻撃、またベトナム軍はカ領スベリエン地区へ反撃出動。

30日 ▶ソム・サン駐ラオス大使、信任状提出。

7 月

10日 ▶アリ・サリム・ムアワッド初代駐カンボジア・南イエメン大使、信任状提出。

20日 ▶タイ国境警備警察21日発表によれば、アラニャプラテト北部のバンノイパライに数十人のカンボジア軍が侵入、タイ軍と戦闘。タイ側死者23人。

30日 ▶プノンペン放送；領海・領有諸島の防衛について報道。

8 月

2日 ▶タイ国軍最高司令部発表、プラチンブリ県プラヤ郡サンロチャンガン村とサンガ村を200人ずつのカンボジア軍が襲撃。タイ側死者28人。

6日 ▶プノンペン放送；モンドルキリ地区の防衛について報道。

14日 ▶プノンペン放送言明「民主カンボジア政府はこのほど、カ領に近づこうとしている敵の侵入を食い止めるため、東部、北東部、南部、北西部の4地域で軍隊を動員」

19日 ▶タイのクリアンサク国軍最高副司令官言明、カンボジアで2月クーデター未遂事件。

25日 ▶（バンコク共同）タイ軍部筋によれば、このほどタイ、カンボジア両国がビエンチャンで外交的接触。

30日 ▶ビルマ政府代表団（団長ウ・フラ・ポン外相）、プノンペン訪問。

9 月

2日 ▶キュー・サムファン議長、ヌオン・チア人民議会議長兼首相代理、ベトナム独立32周年記念日に当り祝電。

17日 ▶プノンペン放送；全市民が5時に起きて働くようにとの公式命令を報道。

24日 ▶プノンペン放送；カンボジア共産党・政府代表団が9月末中国を訪問と報道。

27日 ▶カンボジア共産党創立17周年記念集会——ポ

ル・ポト首相兼書記演説。

28日 ▶党・政府代表团、中国・北朝鮮訪問へ——団長はポル・ポト首相・書記。イエン・サリ、ボン・ベト両副首相・中央常任委員ら同行。28日北京着。同夜中国側主催歓迎宴。10日2日カンボジア側から答礼宴。ポト首相は10月2日北京で記者会見、10月4日北朝鮮訪問、8日共同コミュニケ調印、同日再び北京に戻り、22日帰国。

▶ベトナム共産党中央委、カンボジア共産党創立記念祝賀メッセージ。

29日 ▶中国共産党中央委、カンボジア共産党中央委に同党成立17周年祝賀電。

▶プノンペン放送；ペン・ヌート顧問とのインタビューを報道。

10月

3日 ▶（ニューヨーク）モイソフ国連議長言明、「カンボジアが分担金を納入したことにより、投票権停止問題は解消」。

▶ソクキエン・カンボジア大使主催で同国党創立17周年記念祝賀レセプション。ベトナム側出席者はドン首相をはじめ、フン副首相、コン副首相兼農業相、トイ対外連絡委員長、ダオ中將人民軍総政治部副主任など多数である。

6日 ▶（モスクワ）ブラウダ紙；ソ連共産党中央委がカ共産党中央委にあてた祝電（同党存在の公表を機に）を掲載。

7日 ▶（ワシントンAP）米情報筋によれば、先月末タイニン、ダラト両省でカ軍の攻撃により戦闘。

11日 ▶イエン・サリ外務担当副首相、国連総会で演説。12日ウパデット・タイ外相と会談。

14日 ▶タイ国軍最高司令部声明、「カ軍が今後もタイ領土に侵攻するなら対抗措置に出る」。

15日 ▶ウ・ミン・マウン駐カンボジア・ビルマ大使、プノンペン到着。24日信任状提出。29日プノンペン発。

20日 ▶（ハノイ発ロイター）ハノイの信頼筋によると、10月初めからカンボジア国境のベトナム側タイニン、チャウドク両地域でカンボジア側のロケット攻撃をきっかけに戦闘。

21日 ▶（北京）鄧小平副主席、AFP通信社長に言明、「カンボジアとベトナムは良好な交渉を通じて自分達の問題を解決するだろう」。

24日 ▶プノンペン放送；9月29日付、10月23日付のシアヌーク殿下の書簡を発表。

▶プノンペン放送報道；タイとの友好関係促進を希望。

29日 ▶中国電信代表团、プノンペン訪問。11月10日、このほど完成した電信の開始のための協定調印。

31日 ▶プノンペン放送；東独共産党からのカ共産党創立17周年記念祝電を報道。

11月

3日 ▶タイ軍部スポークスマン発表、タイ空軍機がカ軍陣地を爆撃。カ兵100人以上が2日夜タイ側の3村落を襲撃したため。

6日 ▶プノンペン放送；コンボンチュナン、コンボンスパーなど西部諸州の支配をもくろむ帝国主義者に対する革命軍による防衛闘争の必要性を強調。

7日 ▶プノンペン放送；キュー・サムファン議長、ブレジネフ議長あてに10月革命を祝う電報。

11日 ▶プノンペン放送；外務省声明、タイとの国境問題についてビエンチャンで話し合うことを提案。

14日 ▶プノンペンで北朝鮮と民間航空協定調印。

19日 ▶ラオスのカムパン・ピラチト大使、信任状提出。

24日 ▶プノンペンで北朝鮮大使と77年通商協定調印。

▶カンボジアは駐北京大使を通じて東南アジア競技会への参加を希望。

26日 ▶ネ・ウィン大統領、プノンペン訪問。29日帰国。国家元首の民主カ訪問は初めて。

12月

2日 ▶（モスクワAP）ソ連外務省当局者によると、カンボジアの在モスクワ外交団が、最近ソ連から引き揚げ。

3日 ▶中国の陳永貴政治局員・副首相、カの党・政府の招待によりプノンペン訪問。

6日 ▶リタウディン・マレーシア外相、プノンペン訪問。

17日 ▶ラオス党・政府代表团、プノンペン訪問——団長スファヌボン大統領、団員シバースト外相、スチチャク通信相、他。キュー・サムファン議長、ヌオン・チア党副書記、イエン・サリ副首相ら出迎え。キュー・サムファン議長、ポル・ポト書記らと会見。19日コンボンソム港訪問。20日帰国。

24日 ▶中国貿易代表团、プノンペン訪問。

▶タイ国境を越えてカンボジアを訪問したスウェーデンのオベルグ駐タイ大使、タイに戻る。

27日 ▶オーストラリアのマルクス・レーニン主義共産党代表团（団長フィリップ・リンチ議長）、プノンペン訪問。

31日 ▶政府声明、ベトナム軍のカ領侵略を非難し、ベトナムとの断交を発表。（資料参照）

ラ オ ス

1 月

2 日 ▶ベニン人民民主共和国と大使級外交関係樹立。

4 日 ▶昨年12月の数度にわたるタイ軍の国境侵犯に対し、ラオス外務省はタイ代理大使に覚書手交。

5 日 ▶東独厚生次官、ビエンチャン訪問。12日、保健協力協定調印。

6 日 ▶愛国戦線創立21周年記念式典。

▶フォンサリ州でこのほど、中国援助による州都水道完成式。

8 日 ▶ヌハク・プムサワン副首相兼蔵相、農業税について報告。

11日 ▶ニャンザン紙、ベトナムとラオスの国境沿いの両人民交流の強化のため年末年始ビエンチャン州責任者と人民団体の代表はサバナケット州を訪問。

12日 ▶スファヌボン大統領、インド訪問。19日まで滞在。19日共同コミュニケ発表。同大統領は19日ビルマ訪問。23日帰国。

▶シンカポ副委員長らラオス平和委代表团、世界平和会議出席のためモスクワへ向け出発。

13日 ▶（ニューヨーク）非同盟諸国調整委は、ラオス・ベトナムとの連帯基金設立を決定。

14日 ▶ラオス空軍パイロット、タイに亡命。メオ族に対する爆撃作戦後に脱出。

15日 ▶シアンプアソン紙論評、モーリス・ワイズナー米太平洋司令官のタイ訪問は、米軍の復帰をねらうものと非難。

19日 ▶ビエンチャンでソ連と農業協力協定調印。

20日 ▶人民解放軍28周年に当たってのカムタイ・シフォン最高司令官の日々命令。

21日 ▶ビエンチャンで、ベトナム（ダン・ベト・チャウ対外貿易相）と76～77年貿易議定書に調印。ベトナム貿易代表团は18日来訪。この議定書は昨年8月31日の協定にもとづくもの。

▶保健代表团（団長スク・ボンサク 保健相）、訪越。

▶ベトナム婦人代表团（団長ハ・チ・クエ共産党中央委員・婦人連合会会長）、ビエンチャン訪問。

24日 ▶シアンプアソン紙論評、タイ南部でのマレーシア・タイ両国軍合同作戦を非難。

26日 ▶経済・文化代表团団長カムブ・スミサイ国家計画委副議長、ハンガリー訪問へ。

▶ブルガリア林業専門家代表团帰国。

28日 ▶ベトナムの通信技術代表团と、ビエンチャン州 Ban Hai Ngum 村での全長22m、幅11mのコンクリー

ト橋建設に関する議定書調印のための予備文書交換。

29日 ▶ブルガリア貿易代表团（団長バチカロフ貿易次官）、ビエンチャン着。

2 月

1 日 ▶タイ・エアウェイズのバンコク～ビエンチャン路線の運航（週4便）が無期限停止に。ラオス政府がこのほど同社のビエンチャンでの航空券の予約発売業務などをすべて「国営ラオス航空」に引き渡すよう申し入れたのに抗議して。

3 日 ▶タイ・ラオス両国間の物資輸送協定に関する覚書に調印。

▶モンゴル、ビエンチャンに大使館開設。

5 日 ▶5～23日、コメコン代表团、ラオス訪問。

▶タイとの国境を閉鎖。

6 日 ▶タイ軍事筋によれば、ラオス政府軍約50人は6日、メコン川のドンノイ、ドンタイ両島に上陸した後、ラオス領に引き揚げ。ラオス外務省筋は8日、この報道を否定。

7 日 ▶ウン・サナニコン元国会議長ら、タイに亡命。

11日 ▶ラオス駐在国連難民高等弁務官事務所代表と280万ドルの77年援助協定に調印。

12日 ▶ラオス外務省スポークスマン声明、タイのカンボジア軍事挑発を非難。

14日 ▶タイ政府は、ラオス空軍パイロットが昨年12月30日以来亡命する際乗って来た飛行機3機をウドン空港でラオス側に返還。

18日 ▶18～28日、人民最高評議会と閣僚会議の合同会議。カイソン首相がラオス情勢、ラオス革命の任務、77年の目標に関する報告。

▶チャンサモン・オンパサイ外務省政治局長(44)、タイに亡命。

22日 ▶ソ連最高会議代表团（団長ニャズベコフ同会議幹部会副議長）、ラオス最高人民会議の招きによる公式訪問のため、モスクワ出発。

28日 ▶人民革命党中央委、朝鮮労働党中央委に平和的再統一についての朝鮮労働党の立場を支持するメッセージ。

3 月

1 日 ▶スウェーデン国際開発庁代表团、ラオス訪問。

2 日、77年援助に関する文書調印。

▶ハンガリー政府代表团、ラオス訪問。

2 日 ▶ソ連外国貿易代表团（団長グリシン外国貿易次官）、ビエンチャン訪問。4日、200万ルーブル貸付と77～80年のソ連からの物資輸送時間の短縮に関する議定書

調印。

3日 ▶ビエンチャン・ハノイ 定期 航空 便開設、週2回。

7日 ▶マ・カイカムピツン国家計画委員長、ベトナムとの経済・文化・科学・技術協力委に出席のためハノイ訪問。19日協力議定書調印。

9日 ▶フランチセク初代チェコ大使、信任状提出。

11日 ▶11～13日、最高人民評議会定例総会開会。77年の活動計画作成。

12日 ▶(ビエンチャン13日 AP) ラオス 政府 筋によると、バツタナ元国王とその家族3人が反政府陰謀の疑いによりルアンプラバンで逮捕された。

17日 ▶ブルガリアと技術協力文書調印。

19日 ▶米大統領特別使節団、ビエンチャン入り。団長はウッドコック全米自動車労組委員長。20日、スファヌボン大統領、カイソン首相と会談。行方不明米人問題、経済協力問題について話し合い。

20日 ▶サナン・スチチャク議長らラオス労働総同盟代表团、ソ連へ。

22日 ▶首相府は公式命令を発し、石油タンクないし石油タンク車を保有する者に、通信・公共事業・運輸省へそれらを売却するよう指示。

25日 ▶フニョウペク外相らチェコ外務省代表团、ラオス訪問。

29日 ▶チェコ医療代表团、ラオス訪問。

31日 ▶旧ビエンチャン政権の郵便・通信・保健相シスマン・シサルムサク氏の息子で、前国王のおに当たるマニボン・シサルムサク氏(30歳、現職は通信・公共事業・運輸省技術開発局長)とその家族、タイに亡命。同氏は再教育センターに送られることになったため国外脱出を決意。

4 月

7日 ▶スパン・シティラト外務省事務部長ら代表团、ニューデリー開催の非同盟諸国調整委に出席。

8日 ▶閣僚会議と最高人民評議会常任委合同会議。77年度予算案討議。

11日 ▶ビエンチャンから10キロのメコン川のチンチュ島で政府軍(2個大隊推定1000人)と反政府軍(約300人)が交戦、政府軍が同島を奪還。同島は先月29日、カンボア大尉以下の反政府勢力が占拠していた。

13日 ▶政府は3日間続いたビエンチャンの厳戒体制を解除。シエンスー島とサンキ島付近の警戒体制は続行。

18日 ▶スパン・シパサイ外務次官ら代表团、バンコクで開催の ESCAP 第33回総会 出席のためビエンチャンを出発。

20日 ▶カムペン・ブパー議長ら婦人連合代表团、カンボジア訪問。

22日 ▶ブーサボン・スバナ ボン財政次官、ADB 運営評会議第10回会議出席のためマニラに向け出発。

26日 ▶シサナ・シサン情報相ら代表团、プラハで開催の平和と社会主義の問題の再検討に関する共産党代表者会議出席のためビエンチャンを出発。

5 月

1日 ▶シトン・コマダム副議長死去。

2日 ▶シトン・コマダム最高人民評議会副議長の後任に、ブーミ・ボンビチト副首相を任命。

5日 ▶ウォン・タイ外務次官、タイ政府からの贈与として種つけ用豚、家畜用ワクチン、飼料をカムブ・スミサイ国家計画委副議長に手渡す。

7日 ▶国営放送局代表团、ソ連・東独・モンゴル訪問のためビエンチャンを出発。

10日 ▶カイソン首相、1週間の東独公式訪問のためビエンチャンを出発。13日共同コミュニケ調印。16日モスクワ訪問。ブレジネフ書記長と会見、19日帰国。

11日 ▶パテトラオ通信：シンカポ公共事業相と中国臨時代理大使はこのほど、ラオス北部で道路建設を助けている中国人技術者労働者を訪問。

14日 ▶シパンドン副首相兼国防相を団長とする軍事代表团、ソ連訪問のためビエンチャン発。21日帰国。

16日 ▶日本大使館、日本から寄贈の電子工学専門学校の建物・設備をラオス当局に引渡し。

20日 ▶ビエンチャン放送：タイ機、サヤブリ州の農村を砲撃。30日外務省は、タイ臨時代理大使に抗議の覚書手交。

21日 ▶報道代表团(団長：シサナン・センニャヌウォン・パラトラオ通信社長)、ビエンチャンを出発、中国へ。

24日 ▶ビエンチャン北西地点で、ラオス船がタイ側から発砲さる。6月3日、外務省はタイ代理大使に抗議の覚書手交。

25日 ▶リタウディン・マレーシア外相、ビエンチャン訪問。

31日 ▶ベトナム医療代表团(団長：ブ・バン・カン医療相)、ラオス訪問。

6 月

1日 ▶フィリユービン外務次官らソ連外務省代表团、ビエンチャン訪問。

4日 ▶モンゴル外務省代表团、ビエンチャン訪問。

▶ラオス外務省、タイ政府に覚書。3日、タイ側から

のビエンチャン砲撃に抗議。

5日 ▶ラオス・中国友好協会代表团、中国訪問。

11日 ▶愛国戦線代表团（団長 ボンピット書記長）、ブルガリア組国戦線大会出席のためソフィアに向け出発。同大会出席後東独・ソ連を訪問し、8月17日帰国。

▶農林省、農業技術・灌漑・電気技術習得のため50人の学生を中国に派遣。

13日 ▶ラオス党・政府代表团（団長カイソン書記長）、朝鮮訪問。18日共同コミュニケ調印。同代表团は18日、中国訪問。20日、帰国の途へ。

18日 ▶カムプー・スミサイ国家計画委副議長ら代表团、21～23日ワルシャワで開催のコメコン第31回会議にオブザーバーとして出席のためポーランドに向け出発。

23日 ▶ラオス警察、オーストラリア人ら外国人6人を逮捕。

24日 ▶民間航空局代表团、プノンペン訪問。28日航空路開設協定調印。

25日 ▶首相府発表：ベトナムと追加無償援助供与に合意。

27日 ▶カイソン首相、千ばつ対策を指示。

7月

2日 ▶公共事業・運輸代表团（団長サナン・スチチャク党中央委員・交通運輸相）、ハノイに到着。13日、ファン・チョン・トエ交通運輸相とダナン港使用に関する協定に署名。

4日 ▶米独立記念日に当りスファヌボン大統領からカーター大統領へ祝電。

5日 ▶国家計画委で北朝鮮政府から医薬品、缶詰など引渡し。

9日 ▶ソ連と77年文化・科学交流計画調印。

15日 ▶ベトナム党・政府代表团、ラオス訪問——18日レ・ズアン書記長とカイソン書記長は共同宣言に、ドン首相とカイソン首相は友好協力協定に、フン副首相とシパースト副首相は国境線画定協定に、ダンチ國務相とカイカムピトン国家計画会議長と78～80年無償・借款援助協定に調印。

17日 ▶（ビエンチャン）ホアン・ビック・ン・ベトナム外務次官はカムパイ・ブパー・ラオス外務次官と、両国市民の国境通過、入出国査証の免除協定（外務省発行旅券と政府派遣者のみ）に調印。

19日 ▶ソ連と経済・技術協力協定調印。探鉱作業実施、レンガ工場とセメント工場の建設、ナムグムからバンビエンまでの送電線架設について。

25日 ▶タイ航空によれば、バンコク・ビエンチャン路線再開でラオス民間航空局との間に合意成立。8月12日

から相互乗入れ。

8月

1日 ▶ビエンチャン州、ビエンチャン・タドゥア間で灌漑計画完成。

▶ソ連10月革命60周年記念に当りキャンペーン実施についての党政治局決議。

5日 ▶ビエンチャン・プノンペン航空便就航。

▶（ビエンチャン放送）タイ機、サヤブリ州 Siang Hon 郡 Houei Lao を爆撃。

8日 ▶シアンパサソン紙社説、自然災害と戦う一方、タロイモ、じゃがいも、とうもろこし等澱粉質作物の栽培を奨励。

18日 ▶シアンパサソン紙社説、今月初め年計画前半の回顧と後半の目標について閣議開催。

19日 ▶（KPL）このほどルーマニアとレンガ工場建設援助に関する文書調印。これは76年9月23日ブカレストで調印された経済協力協定にもとづくもの。ルーマニア技術者は7月30日から8月16日まで滞在。

▶シアンパサソン紙社説、国営流通部門から農民への物資の配分について。

20日 ▶ビエンチャン州の僧侶尼僧115人、36日間にわたるティーチ・イン終了。

▶シアンパサソン紙社説：村と村を結ぶ道路の建設ならびにトラック、船等の輸送手続の利用強化について。

▶文化代表团（団長シサナ・シサン情報・宣伝・文化・観光相）、中国訪問へ。

▶地質代表团（団長 Somlit Chanthavong 通産省地質・鉱山局長）、ベトナム訪問。9月27日帰国。

▶カムスク・ケオラ最高人民評議会副議長、静養のため中国へ。

21日 ▶党中央委、中国共産党第11回大会終了に当り同党中央委あて祝電。カイソン書記長からも華国鋒主席選出に祝電。

▶（ビエンチャン放送）タイ警備艇、カムアン州 Nong Bak 県 Song Meuang 郡 Ban Siang Louang を銃撃。

23日には同州 Thakhek 県 Tha Deua 郡 Ban Tha Deua を銃撃。

28日外務省は、これらの事件に関し、タイ大使館に抗議。

23日 ▶海外留学から帰国した学生第3陣の政治訓練開始。文部省主催。60人以上参加。40日間の予定。

▶ベトナムから文部省代表团（団長 Ho Truc 次官）来訪。

26日 ▶シアン・パサソン紙社説、物資の流通・配分について。

29日 ▶スファヌボン大統領、マレーシア独立記念日に
当り同国国王に祝賀メッセージ。

9 月

1日 ▶メコン河でビエンチャン向け石油タンカー2隻
が爆発。

▶ソ連赤十字からラオス赤十字への医薬品援助引渡
し。

3日 ▶文化代表团（団長シサナ・シサン通信・情報・
文化・観光相）、ハノイ訪問。

5日 ▶ニュージーランド政府から15,600袋のミルク贈
与。ルアンプラバン向け。

7日 ▶（バンコク・ワールド紙ナコンパノム発）タイの
ナコンパノム対岸ラオス領で戦闘。

8日 ▶駐スウェーデン大使 Pattahana Chounlamani
同国国王に信任状提出。

9日 ▶Hartvelt 駐ラオス国連代表、サラバン・アト
プ両州の少数民族訪問。国連の農業・畜産専門家2人も
同行。両州では最近作物・家畜の病気が流行。

10日 ▶カイソン首相、農業増産について各省各州責任
者に指示。

▶民間航空局代表团（団長 Phoun Khammounhuang
局長）、国際民間航空機構会議出席のためカナダに向け
出発。同会議出席の後、ソ連訪問の予定。

▶法務省代表团（団長スバンナメチ 法務相）、ハノイ
を訪問。

12日 ▶軍事代表团、ハノイを訪問——22日帰国。同代
表団の編成は次のとおり。

団長：カムタイ・シファンドン副首相兼国防相。軍最高
司令官。

副団長：サマン・ピラケト国防次官・軍総政治部主任。

団員：ソムサク・サインソンカム同省次官・副参謀長、
シフォン・タリカム内務次官・在郷軍人と社会福祉担
当、ケムフォン・フィパサット・シエンクアン州軍区
書記・兼司令官・政治局主任。同代表团は16日、ホー
市と第7軍区を訪問。

▶カイソン首相、シエンクアン州訪問。Muong Pek
の実験農業合作社等訪問。

13日 ▶ビエンチャン放送によれば、タイ機が13日、14
日サブリ州 Muong Ngeun, Muong Hongsa で発砲。
15, 16日タイ側からルアンナムタ州フエイサイ町に発
砲。外務省はこの件につき27日付でタイ大使館に抗議。

14日 ▶ルーマニア政府ならびに赤十字から11トンの
薬品、魚のかん詰、織物贈与。

▶Thavon Sichaleun 駐アルバニア新大使、同国議
長に信任状提出。

▶スファヌボン大統領とプーマ顧問、モスクワから帰
国、（8月2日以来休養のためモスクワ滞在）

15日 ▶外務省からタイ大使館に対し、9月4日ムオン
フエイサイのメコン河でタイ戦艦が発砲した事件、9月
13日ビエンチャン州ムオン・ボリカンのバン・ナカムで
タイ側から砲撃した事件につき抗議。

17日 ▶東独のラオス・東独協力委代表团、来訪。

▶郵便・通信省代表团（団長カムベン・ブパー同相）、
モスクワ訪問へ。

20日 ▶（バンコク発 AFP）バンコクの銀行筋によれば、
ポンチューで錫の採掘に当たっていたフランスのインドシ
ナ鉱山研究開発会社が接収された。

24日 ▶タイのオランダ大使館発表、オランダ政府はサ
バナケット、カムアン州の干ばつ救済のため4000万パーツ
の緊急援助に合意。

27日 ▶タイ船、Muong Paksan の Ban Hat Sai を
砲撃。

28日 ▶シバースト外相を団長とする代表团、国連出席
のためビエンチャン発。

29日 ▶党中央委、カンボジア共産党17周年記念祝賀メ
ッセージ。

▶カイソン書記長兼首相、スファヌボン大統領、中国
指導者に国慶節の祝電。

▶ビエンチャンでソ連と医療協定調印。

30日 ▶タイの新駐ラオス大使 Set Herabat, スファヌ
ボン大統領に信任状提出。

▶シバースト外相、国連でグエン・ズイ・チン外相と
会見。

10 月

1日 ▶通信・公共事業・輸送代表团（団長シンカポ副
首相）、訪越。18日帰国。

▶郵便・通信代表团（団長カムベン・ブパー郵政・通
信相）、ソ連・東独訪問から帰国。

▶医療代表团（団長スク・ボンサク 保健相）、ハンガ
リー・東独、ソ連訪問へ。

3日 ▶カイソン首相、食糧対策を指示。

▶（ニューヨーク）シバースト外相、国連総会で演説。
12日帰国。

9日 ▶ビエンチャンのオデオン・ラマ劇場で、10月革
命60周年記念月間開幕の集会。

11日 ▶朝鮮民間航空代表团、ビエンチャン訪問。10日
航空協定調印。

▶国慶中国大使、任期を終え帰国。

12日 ▶米政府筋によれば、ソ連はラオスに対しミグ21
ジェット戦闘機約10機を供与。

▶ベトナム、ソ連、東独各武官、シエンクワン州訪問。

▶文化代表团（団長：シサナ・シサン情報相）、ソ連訪問へ。

22日 ▶ビエンチャンで石けん工場生産再開。

24日 ▶ビエンチャン・バンコク航空路閉鎖。

25日 ▶中国貿易代表团（団長：蘇生代理大使）、ビエンチャン訪問。織物、砂糖、かん詰など24トンの物資を引渡し。28日、無利子借款協定調印。11月12日帰国。

29日 ▶シパースト外相、国境協定細目調整のためハノイ到着。31日、チン外相と友好・経済協力・国境線画定各協定実務議定書に調印。

▶党・政府代表团（団長：カイソン書記長）、ソ連10月革命記念式典出席のためモスクワに向け出発、11月10日帰国。

30日 ▶（ビエンチャン放送）タイ側からビエンチャン市南東50キロを砲撃。31日も。

11月

1日 ▶タイ兵10人、サヤブリ州のラオス領に侵入。

6日 ▶ビエンチャンでソ連10月革命60周年記念集会。

9日 ▶ビエンチャン州人民法廷、26人の反政府分子に判決。

12日 ▶農林・水利省代表团、ベトナムへ。

13日 ▶スウェーデン国際開発庁代表团、ビエンチャン訪問。23日、1億500万クローネの援助協定調印。

15日 ▶ビエンチャン州党委・行政委、乾期農業生産に関する会議開催。

▶ベトナム労働総同盟代表团（団長ホアン・コク・ベト議長）、ラオス訪問。

▶中国雲南省経済・通商代表团、ウドムサイ州訪問。

25日まで滞在。

19日 ▶カムパン・ピラチ駐カンボジア大使、キュー・サムファン議長に信任状提出。

21日 ▶アエロフロート機、バンコク経由のビエンチャン・モスクワ便運行開始。

▶西独政府より干ばつ対策用に4384万キープ援助。

22日 ▶チェコ政府代表团（団長マチュエ・ルーツアン副首相）、ビエンチャン訪問。25日、78～80年文化科学協力協定調印。

25日 ▶マウリ・エガート・フィンランド大使、信任状

提出。

26日 ▶横浜市代表团（団長飛鳥田市長）、ラオス訪問。

27日 ▶（バンコク・ワールド紙28日）シエンクワンでの戦闘により300人のメオ族がタイに避難。

▶国防省で平和維持活動に関する会議。29日まで。平和維持委員会設立で合意。

28日 ▶東独援助の医薬品7トンの引渡し。

30日 ▶（バンコク AFP）ラオス・ベトナム両軍合同作戦で北部のメオ族7000人が殺された模様。

12月

2日 ▶建国2周年記念式典。カイソン首相演説。

▶国慶節に当り2、3両日、タイとの国境を閉鎖。

3日 ▶商工省代表团（団長マイスク・サイソムベン商工相）、ソ連訪問へ。貿易協定を調印して24日帰国。

5日 ▶カンボジア援助の塩200トン引渡し式。

▶国連代表とビエンチャン平原経済・農業開発のための3プロジェクト援助協定調印。

7日 ▶（バンコク AFP）ラオス外務省は今週、外交官ならびに外国人官吏に対し、ビエンチャン州の外への旅行について72時間以前に事前の許可を求めるよう回状を出した。この措置は5日施行。

8日 ▶ラオス航空局発表、10日よりビエンチャン・バンコク便再開、但し当分は週1便。

10日 ▶航空局代表团、バンコクへ。12日タイと航空協定調印。

12日 ▶Shahid Husain 世銀副総裁、国銀の招待でラオス訪問。23日干ばつ地区サラバン州訪問。

15日 ▶徐晃新中国大使、信任状提出。

17日 ▶党・政府代表团（団長 スファヌボン大統領）、プノンペン訪問。22日帰国。

▶（バンコク21日共同）ビエンチャン西側筋によれば、17日未明、数人の反政府ゲリラがワッタイ空港格納庫を襲撃。

26日 ▶チン・ベトナム外相、ビエンチャン訪問。29日コミュニケ発表。

27日 ▶中国経済代表团（団長 徐晃大使）、ビエンチャン訪問。

31日 ▶貿易代表团（団長 サイソムベン商工省）、ベトナム訪問へ。

参 考 資 料

I. ベトナム

1. 1978年の主要経済指標

第6期国会第3回会議の諸決議（1977年12月28日）から。

○社会総生産 1977年比	19.5～21.5%増
○国民所得	19～21%増
○農業総生産額	30.7%増
そのうち 農作物	30.6%増
畜産	31%増
○食糧生産	1600～1650万トン
そのうち 粳	1350万トン
雑穀	300万トン
○豚	1100万頭
○水牛	237万頭
○牛	180万頭
○工業用作物ならびに果樹栽培面積	74万ヘクタール
○新経済区開発労働力	46万人
○開墾面積	30万ヘクタール
○全国の耕作総面積に占める機械化面積	34%
○植林面積	25万ヘクタール
○木材伐採	180万～200万立方メートル
○工業総生産額 1977年比	19～21.7%増
○布地	3億7000万メートル
○紙	8万トン
○砂糖	16万トン
○海水魚	70万トン
○機械 1977年比	28%増
○電力	39億キロワット/時
○石炭（選炭済）	700万トン
○セメント	100万トン
○燐酸肥料	74万トン
○圧延鋼	13万トン
○基本建設投資額	54億ドン
○国内貨物運送量	6900万トン
	67億トン・キロメートル
○旅客運送量	7億7450万人・180億5000万人・キロメートル
○社会主義組織が取扱う商品流通 1977年比	26%増
○国家動員による農・林・海産品総額 1977年比	2倍増
○輸出額 1977年比	45%増

○住宅	155万平方メートル
○治療・療養ベッド数	18万7000床
○普通教育生徒数	1246万3000人
○選抜学生数	
大学ならびに高校	3万7000人
専門中学	8万1000人
熟練工	25万5000人
○1978年国家予算	
歳入	107億7000万ドン
歳出	107億7000万ドン
（ニャンザン紙1977年12月29日より）	

2. ベトナム・カンボジア国境問題に関するベトナム社会主義共和国政府の声明

（ハノイ、1977年12月31日）

ベトナムとカンボジアは2つの隣接国、2つの兄弟国である。1世紀近く続いた植民地主義に対する長期の闘争、特に米帝侵略者とその手先に対する闘争の中で築かれた偉大な友好は、ベトナムとカンボジア両国の人民と両共産党を結束させてきた。この特別な関係は、ベトナム革命とカンボジア革命の完全な勝利の決定的要素であった。正しくもカンボジア共産党中央委員会がベトナム労働党中央委員会に於て1975年1月30日の電報の中で強調したように、「カンボジア共産党とカンボジア人民ならびにベトナム労働党とベトナム人民が骨と血で結んだ戦闘的団結と兄弟的友好は、いかなる力によっても破壊されない」。

ベトナム共産党、ベトナム社会主義共和国政府ならびにベトナム人民は、両国人民間、両党間こうしたすばらしい兄弟的友好と同志の関係を発展させ、完全な平等、相互の独立・主権ならびに領土保全の尊重、相互の内部問題への不干渉という原則のもとに相互の信頼、誠実な長期的協力ならびに相互援助を強化し増強していくため絶えず努力してきた。ベトナム共産党、ベトナム社会主義共和国政府ならびにベトナム人民は、つねに、他国の独立、主権、領土保全ならびに自由を尊重し、これを自民族の独立を防衛するための正しい路線としてきた。

ベトナムとカンボジア両国間の境界ならびに領土問題について、ベトナム社会主義共和国は、相互の領土主権を尊重し、また両国間の団結と兄弟的協力関係を強化・増強させ、公平と合理性の原則に従ってベトナムとカン

ボジアの間の恒久的友好国境線を築くことを基礎にして、民主カンボジア国と解決することを主張する。

これまでベトナムの党と政府は上記の主張を堅持してきたが、残念なことにカンボジアは国境情勢を日増しに緊張させ、両国間の関係を日増しに深刻に悪化させた。

1975年5月初めには、カンボジアは自からの武装勢力をしてフークォク島、トーチン島に進攻させ、500人以上を連れ去り、ハティエンからタイニンに至る国境地帯のいくつかの地点でベトナム領に侵入した。1975年12月にはカンボジア武装勢力は再び、ジアライ・コンツム省ならびにダクラク省に属するベトナム領を占領した。

特に重大なのは、1977年4月から今日まで、カンボジアが、数カ師団を含む大武装勢力を使用し、カンボジア領に設置された多数の大砲や臼砲に強力に支援されて、ハティエンからタイニンに至る国境地帯のあらゆる所で何度も一斉攻撃をかけたことである。カンボジア武装勢力は、チャウドク市やハティエン、ティンビエン両市などのベトナム領土内の奥深くを含む多くの人口密集地区や新経済区を連続して砲撃した。これらの攻撃に際してカンボジア武装勢力は強奪を働き、寺院、学校、病院を焼きうちし、多くの場所で全く野蛮な罪悪を犯し、婦女暴行をはたらき、妊婦の腹を切り裂き、成人のはらわたをえぐり、子供を火の中に放り込んで殺し、多くの家族が1人残らず殺された。彼らは地方住民の生命と財産に極めて大きな損害をもたらした。ある所では、数千人の死傷者を出し、数千軒の家と多くの財産が破壊され、数万人の民間人が国境から離れた所へ安全のため疎開を余儀なくされ、国境地帯のベトナム人民の平和的労働は重大な破壊をこうむった。

カンボジアはカンボジアの人民と軍隊の間に深い恨みをいだかせる戦術をおし進めている。宣伝戦線では、ベトナムを中傷し世論をまどわそうとする意図をもって、カンボジアの新聞とラジオは、ベトナムがカンボジアに対して侵略、干渉、転覆の行為を働いたと暗示する報道を流し続けている。

カンボジアによる連続的なベトナム領土の侵犯行為に直面して、国境地帯のベトナムの人民と武装勢力は、自衛のために戦い、領土主権の防衛、自分達の生命・財産ならびに平穏な生活を守ることを余儀なくされた。

同時にカンボジア共産党とベトナム社会主義共和国政府は、両国間の国境問題を迅速に解決することを目的として、カンボジア共産党および民主カンボジア国政府との交渉を主張し続けた。1976年4月初めには、ベトナム共産党中央委員会とカンボジア共産党中央委員会は、両党指導部が1976年6月に会談することに同意した。この会談の準備のため、1976年5月初め双方はプノンペンで

予備会談を行った。この会談は進行中、カンボジア側の要請で延期を余儀なくされた。その後ベトナムは何度も会談の再開を提案したが、カンボジアは応じなかった。1976年5月の予備会談において、双方は団結を強化し国境で発生する衝突事件を解決するための3つの具体策について合意した。その3つの方法とは：双方は国境地帯のそれぞれの国の幹部、戦士ならびに人民を教育して、団結と友好を強化し紛争を回避するよう努力する；すべての紛争は、団結・友好・相互尊重の精神で解決されなければならない；双方の連絡委員会は各衝突事件を調査し、解決のために会合を開く。ベトナムは合意された3つの方法の厳格な実行のために全力をつくした。残念ながらカンボジアはその通りにしないでだけでなく、系統的かつ日増しに重大化する方法でベトナムの領土主権の侵犯行為を続けている。

1977年6月7日、ベトナム共産党中央委員会とベトナム社会主義共和国政府は、カンボジア共産党中央委員会と民主カンボジア国政府に新たな書簡を送り、両国間の国境問題の解決のために両党・両政府の高級指導者間で出来るだけ早く会談をもつよう提案した。1977年6月18日の返書でカンボジアの党中央委と政府は、会談が必要であることは認めたが、「情勢が平常に戻り国境での衝突がなくなるまで時間をおいた」後に会談を再開することを提案してきた。しかしまさにその時、カンボジアは再び軍事攻撃、ベトナムの国土の侵略、ベトナム民間人の殺害を強め、国境地帯各省特にキエンジャン、アンジャン、ドンタブ、ロンアンならびにタイニンでベトナム人民の平和的労働を破壊した。

過去2年以上にわたる国境情勢とカンボジアの罪悪行為についての事実は、民主カンボジア国政府の1977年12月31日の声明で行われたベトナムに対する中傷を完全に否定するものである。これは両国国境における実情の極めて乱暴な歪曲であり、両国人民の間に固有の親密な感情を著しく傷つけるものである。これらの中傷は、カンボジア共産党中央委員会が1976年2月3日ベトナム労働党中央委員会に送った電文の中で明確に述べられた項目、即ち「カンボジア共産党中央委員会は、民族解放と人民解放のための革命戦争の時期ならびに解放後のカンボジア国の新たな歴史的段階にベトナム労働党とベトナム人民が、カンボジア共産党に与えた支持と援助に対し、最も深い感謝の意を表明する」ということに全く反している。

自からの終始一貫した路線に忠実にベトナム社会主義共和国政府は厳粛に宣言する：ベトナムは自からの独立、主権ならびに領土保全を守ることを決意しており、同時にカンボジアの独立、主権ならびに領土保全を常に

尊重し、ベトナムとカンボジアの偉大な戦闘的団結と友好を維持するため全力をつくす。これは、ベトナム社会主義共和国の原則的な立場、不変の正義の立場である。

再度、ベトナム社会主義共和国政府は兄弟的友好の精神で両国間の国境問題をともに解決するため、双方がレベルをとわず出来るだけ早急に会談するよう提案する。

過去数十年間両国人民は、それぞれの国の独立と自由を奪回するため、帝国主義侵略者に対して肩を並べて闘い、輝かしい勝利を収めた。ベトナム人民ならびにカンボジア人民の当面しかつ長期にわたる利益は、相互の独立・主権ならびに領土保全の尊重と相互の内政不干渉を基礎として相互の団結と友好を続け、国土の防衛ならびにそれぞれの民族が多大な犠牲と困難を払って得た革命の成果の防衛事業において相互に協力と支援を続けることにある。

ベトナム社会主義共和国の人民と政府は、両国人民の当面のかつ長期の利益のため両国間の国境問題が必ず成功裏に解決されるものと信じている。これは両国人民の熱望であり、またこの地域と全世界の平和を愛する各国人民の希望でもある。両国人民間の偉大な友好と戦闘的団結は永続的なものであり、何物も打ち破ることは出来ない。

(ニャンザン紙1978年1月1日より)

II. カンボジア

ベトナム・カンボジア国境問題に関する民主カンボジア政府声明(骨子)

(1977年12月31日、北京駐在カンボジア大使館発表)

1. 1977年9月以来、ベトナム軍隊の数個歩兵師団は数百台の装甲車、数百門の大砲、時には飛行機の援護の下にカンボジアに対し、一連の大規模な侵攻を行い、東部地区の稲を略奪しようとした。

1977年12月には再びタケオ州のコアンゲト、キリボンとカンボト省のコンボントラチエに大規模な侵略を行い、作物を奪い住民を虐殺した。

これらの侵略活動の際、ベトナム軍は数千ヘクタールにわたって稲を略奪し、数千人のベトナム人を使って水田と倉庫から数千トンの米を運び去った。それだけでなく、ゴム園を破壊し、森林を焼き、住民を殺傷し、民家を焼き払い、家畜や財産を奪い、婦女子を乱暴したのちに殺し、その罪状はグエン・バン・チュー、グエン・カオ・キおよび南朝鮮の雇い兵よりはなはだしかった。

1. ベトナムの侵略の基本的な原因は、カンボジアをベトナムに従属させ“インドシナ連邦”の一員に組み込むというベトナムの長期にわたって打ち立てた戦略目

標にある。この計画に基づいてベトナムは絶えず挑発を行い、カンボジアが自主独立できず“インドシナ連邦”に加わらせ、いつかは併合しようとしている。

1. 1977年のベトナムからの侵略に一部の外国人が砲兵および装甲部隊の顧問、専門家の指揮に当たっており、これらの大砲、装甲車も彼らが援助したものである。これらの人々が国境地区で直接、戦闘指揮に参加している。これら顧問、専門家あるいは直接指揮官としてカンボジア侵略にかかわっている外国人については、カンボジア政府はこれらの人々とその政府が直接、カンボジアを侵略しているものと認める。

(12月31日北京発共同)

III. ラオス

ベトナム社会主義共和国とラオス人民民主共和国の間の友好・協力条約

(1977年7月18日ビエンチャンで調印)

ベトナム社会主義共和国とラオス人民民主共和国は、数十年にわたり苦しみをともし、侵略者に対してともに闘い、ともに勝利し、国土建設とともに協力・援助し合う中で練磨されてきたベトナムとラオスの特別な関係、ベトナム人民とラオス人民の不動の戦闘的団結と友好、ならびにベトナム共産党とラオス人民革命党の偉大な同志的精神が、両民族と両党の貴重な伝統であり無敵の力であり、ベトナム革命とラオス革命の生き生きとした実践、発展法則であることを深く認識し、

ベトナムとラオスの間の固い団結とあらゆる面での長期にわたる協力関係の強化が、民族独立の防衛と社会主義建設事業におけるそれぞれの国の人民の切実な願望と生存に関わる利益にこたえるものであり、東南アジア各国人民の真の民族独立、民主主義、平和、中立の利益に符合し、平和、民族独立、民主主義、社会進歩のために帝国主義、新旧植民地主義と闘っている世界人民の利益に符合するものであることを認め、

マルクス・レーニン主義に忠実であり、民族独立と社会主義の旗を高くかかげ、真の愛国主義とプロレタリア国際主義とを適当に結びつけ、ベトナムとラオスの特別な関係の防衛と発展に努力し、これまで民族解放事業の中で互いに結束してきた両国が、国土の建設と防衛においても永遠に結束するようにし、

ベトナム共産党とラオス人民革命党の独立・自主路線と正しい指導、両民族の固い団結の伝統、帝国主義侵略者に反対する事業での両国の完全な勝利、社会主義を目ざして奮闘する両国人民の目標が、ベトナムとラオスの特別な関係の発展のための基本であることで一致し、

1976年2月11日のベトナム・ラオス共同声明の精神にもとづき、

それぞれの国の独立と繁栄のために、国土建設と防衛事業における団結、長期的協力ならびに相互援助を強化し、東南アジアと世界の平和を守り強化するのに貢献することを目的として、

本条約の調印を決定し、以下の条項に合意した。

第1条

双方は、ベトナムとラオスの特別な関係の擁護と発展に努力し、プロレタリア国際主義の精神に基づき、完全な平等、相互の独立、主権ならびに領土保全の尊重、また相互の正当な利益の尊重、相互の内部問題への不干渉という原則に従って、団結と相互信頼、あらゆる面での長期協力と相互援助をたえず強化することを誓う。

それぞれの側は、ベトナムとラオスの特別な関係が代純粋で堅固であるよう尊重し、擁護し、育てるべく自国の全党、全人民の教育に努める。

第2条

民族独立を守り、国家の安全を維持することがそれぞれの国の人民の事業であるとの原則にもとづいて、双方は、防衛力を強化し、独立・主権・領土保全を守り、人民の平和な労働を維持し、帝国主義と外国反動勢力のあらゆる陰謀と破壊行動に反対するために、力をつくして相互に支持し、援助し、緊密に協力することを誓う。

第3条

富強の国土を建設し、満ち足りた幸福な生活を築くことを目指して、相互に有利な条件を造り出し、相互に援助して困難を克服し、それぞれの国の物質的潜在力を最も効果的に発揮するため、双方は、農業、林業、工業、交通運輸、天然資源開発、ならびにその他の経済分野について、双方共に利益のある社会主義的協力関係を強化し；経済・技術面で全力をあげて相互に援助し；幹部養成で互いに援助し；経済・文化・科学技術の各部門で専門家を交換し；特惠制度による貿易関係を拡大する。

双方は、科学・技術の交流、文化・芸術・教育・医療・通信・新聞雑誌・放送・映画・体育スポーツおよびその他の文化分野についての協力を拡大する。

双方は、経済建設と文化発展についての協力計画と経験交流の実施について討議するため、両国の関係各部門間の接触を強化する。

第4条

双方は、1977年7月18日調印のベトナム社会主義共和国とラオス人民民主共和国の間の国境確定条約に基づき、ベトナム・ラオス国境を両国間の長期的な兄弟の友好境界線として築く決意を確認する。

第5条

双方は、互いの独立自主の国際路線を完全に尊重し、支持する。

双方は、社会主義兄弟諸国との戦闘的団結と協力関係を強化し；社会主義諸国、国際共産主義運動とともに、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義を基礎に、団結の強化、相互の支持と支援に積極的に寄与し；完全な平等、相互の独立・主権・領土保全の尊重、相互の正当な利益の尊重、相互の内部問題への不干渉という原則に従って兄弟国カンボジアとの戦闘的団結、長期協力、相互支援をたえず強化し；真の民族独立、民主、平和ならびに中立を旨とする東南アジア各国人民の闘争事業を支持し、同地域内各国と、相互の独立、主権、領土保全の尊重、相互不可侵、相互の内部問題への不干渉、平等互惠、平和共存を基礎に友好協力関係を樹立、発展させ；民族独立、民主ならびに社会進歩のために帝国主義、新旧植民地主義、人種差別主義に反対するアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国人民の闘争を支持し；生活権、民主、社会進歩を旨とする資本主義諸国の労働者階級と勤労人民の闘争を支持し；平和、民族独立、民主ならびに社会主義を旨とする世界人民の共同闘争事業に寄与するため全力を尽くすことを誓約する。

第6条

双方は、党・国家の指導者間の会談、公式代表団ないし特別代表の訪問、或いは外交ルートを通じて、両国関係に属する問題ならびに双方が関心をもつ国際問題について定期的に意見交換を行う。双方は、両国の人民団体間の関係拡大を奨励する。

両国間の関係に属するあらゆる問題は、相互の理解と尊重の精神ならびに情理にもとづいた交渉で解決する。

第7条

本条約は批准され、批准書を交換した日から効力を発する。批准書の交換は、できるだけ早い時期にベトナム社会主義共和国の首都ハノイで行われる。

本条約は25年間効力を持ち、両当事者の一方が少くとも条約終了期限1年前に本条約廃棄の意向を文書によって他方の当事者に通告しない限り、10年間自動的に延長される。

本条約は、1977年7月18日ラオス人民民主共和国の首都ビエンチャンでベトナム語とラオス語で作成され、ベトナム語、ラオス語の両文書とも同等の効力を持つ。

ベトナム社会主義共和国を代表して
ファム・バン・ドン首相
ラオス人民民主共和国を代表して
カイソン・フォムビハン首相
(ニャンザン紙1977年7月19日より)